

2010・2011・2012年度 設備投資計画調査

2011年度の設備投資計画の特徴

国内は4年ぶりの増加となるも、震災の影響色濃く

—スマートフォン等成長分野向け投資は堅調ながらも、分野により濃淡—

—海外投資は多くの業種で大幅に増加—

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資	12
6. 研究開発費	14
7. 設備除却・売却	16
8. 東日本大震災復旧・復興投資	17
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

—お問い合わせ先—

産業調査部 加賀林 Tel : 03 (6311) 9677 E-mail : yokagab@dbj.jp
 寺崎（地域別） Tel : 03 (3244) 0005 E-mail : toterab@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2011年度国内設備投資額は、製造業（12.5%増）、非製造業（4.6%増）とも増加し、全産業で7.3%増（除く電力7.0%増）と4年ぶりの増加となる。
2. 今回調査に基づく2011年度の国内設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。
 - ①投資動機に変化
製造業では「維持・補修」が過去最高になるほか「その他」が上昇し、「能力増強」が低下、「新製品・製品高度化」が横ばいとなる。設備投資額が増加するなかで異例の動き。
 - ②震災の影響
復旧・復興投資、関連投資（耐震・自家発電・移転・省エネ機器等）が増加要因となるものの、それ以外の投資を抑制する可能性がある。また、電力不足問題や需要見通しの不透明感が下押し要因となる。なお長期的には、調達先変更・多様化を契機としたサプライチェーンの再編、拠点分散投資の増加の可能性がある。
 - ③スマートフォン関連好調 電気機械、通信・情報のほか、化学など素材業種へも波及
 - ④環境関連成長分野への投資の底堅さ（一部に一服感も）
次世代自動車、二次電池、LED等で投資継続、太陽電池関連は一服感
3. 製造業（12.5%増）は、一般機械、化学、自動車、電気機械等を中心に増加に転じる。自動車は次世代自動車・二次電池関連を中心に増加する。電気機械、化学はスマートフォン関連の部材や二次電池関連が牽引する。一般機械は事務民生用機械の増加に加え好調な外需を受けた増加がみられる。一方で鉄鋼は大型投資一巡後も低調に推移する。
非製造業（4.6%増）は、通信・情報、電力等インフラ投資が下支えし増加となる計画。通信ではスマートフォン普及に伴う通信量増大対応や災害に強いネットワーク増強がみられる。卸売・小売、不動産は大型投資の剥落で減少する。
4. 海外投資（49.2%増）は、自動車を中心に化学、一般機械等が現地需要の取り込みや第三国輸出を目的とした能力増強で大きく増加し、非鉄金属等で資源関連の投資がみられる。卸売・小売で増加するなど業種に広がりもみられる。この結果、海外／国内投資比率が大きく上昇する（全産業2010年度24.1%→2011年度33.1%、製造業2010年度39.5%→2011年度51.4%）。一方、国内投資を維持する理由として、サプライチェーン、人材が国内に存在している点も挙げられる。
5. 研究開発は、環境関連分野やスマートフォン関連を中心に、2年連続で増加する。なお、海外研究開発を国内より強化する企業も約1割存在しているが、生産拠点の海外移転も一因となっている。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

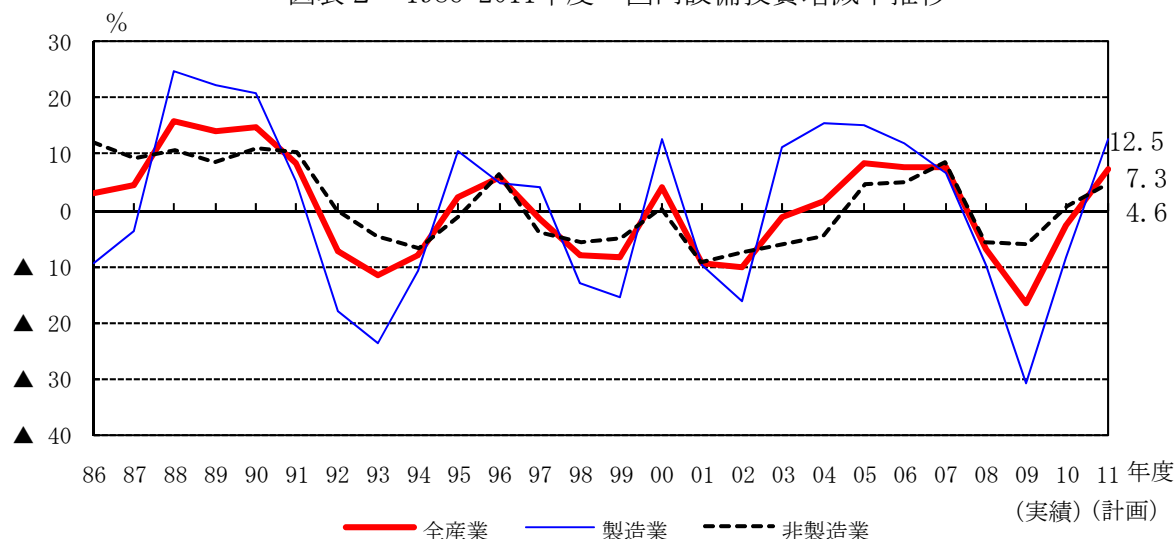
1. 国内設備投資動向

図表1 2010・2011・2012年度 国内設備投資動向

(単位:億円、%)

	2010年度（実績） （共通会社 1,927社）			2011年度（計画） （共通会社 2,137社）			2012年度（計画） （共通会社 896社）		
	2009年度 実績	2010年度 実績	増減率 10/09	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10	2011年度 計画	2012年度 計画	増減率 12/11
全産業	135,834	132,395	▲ 2.5	138,962	149,139	7.3	45,101	43,076	▲ 4.5
（除電力）	121,606	116,939	▲ 3.8	123,504	132,132	7.0	29,973	26,800	▲10.6
製造業	48,771	44,688	▲ 8.4	47,986	53,989	12.5	11,839	10,708	▲ 9.6
非製造業	87,063	87,707	0.7	90,976	95,150	4.6	33,262	32,368	▲ 2.7
（除電力）	72,835	72,251	▲ 0.8	75,519	78,143	3.5	18,134	16,092	▲11.3

図表2 1986-2011年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2010年度まではP.24付属図表2の翌年夏実績参照
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度以降は主業基準分類。

(1) 2010年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2010年度国内設備投資実績は、製造業が3年連続の減少となったことから、全産業（2.5%減）でも3年連続の減少となった。

製造業（8.4%減）は、昨年度調査時点では増加の計画（8.9%増）であったが、円高の進行や需要見通しの悪化、3月の東日本大震災の影響などを受け、自動車をはじめとして多くの業種で大幅な下方修正がなされ、減少に転じた。非製造業（0.7%増）では、電力、不動産などの寄与

により、微増となった。

(2) 2011年度の設備投資計画

大企業(資本金10億円以上)の2011年度国内設備投資額は、製造業(12.5%増)、非製造業(4.6%増)とも増加し、全産業で7.3%増(除く電力7.0%増)と4年ぶりの増加となる。

今回調査に基づく2011年度の国内設備投資の特徴をまとめると、以下の点が挙げられる。

第一は、投資動機の変化である。製造業では「維持・補修」が上昇し過去最高になるほか「その他」が上昇し、「能力増強」が低下、「新製品・製品高度化」が横ばいとなる。これは、設備投資額が増加するなかでは異例の動きである。

第二は、震災の影響である。復旧・復興投資、復旧・復興以外の震災関連投資(耐震・自家発電・移転・省エネ機器など)が設備投資の増加要因となるものの、それ以外の投資を抑制する可能性がある。また、電力不足問題や需要見通しの不透明感が下押し要因となる。なお長期的には、調達先変更・多様化を契機としたサプライチェーンの再編、拠点分散投資の増加の可能性がある。

第三は、スマートフォン関連の好調さである。電気機械、通信・情報のほか、化学など素材業種へも波及がみられる。

第四に、環境関連成長分野への投資が底堅いことである。次世代自動車、二次電池、LEDなどで投資継続がみられる。一方、太陽電池関連で投資は継続しているものの、一服感がみられる。

次に業種別にみていくと、製造業(12.5%増)は、一般機械、化学、自動車、電気機械などを中心に増加に転じる。自動車は次世代自動車・二次電池関連を中心に増加する。電気機械、化学はスマートフォン関連の部材や二次電池関連が牽引する。一般機械は事務民生用機械の増加に加え好調な外需を受けた建設機械関連の増加がみられる。一方で鉄鋼は大型投資一巡後も低調に推移する。

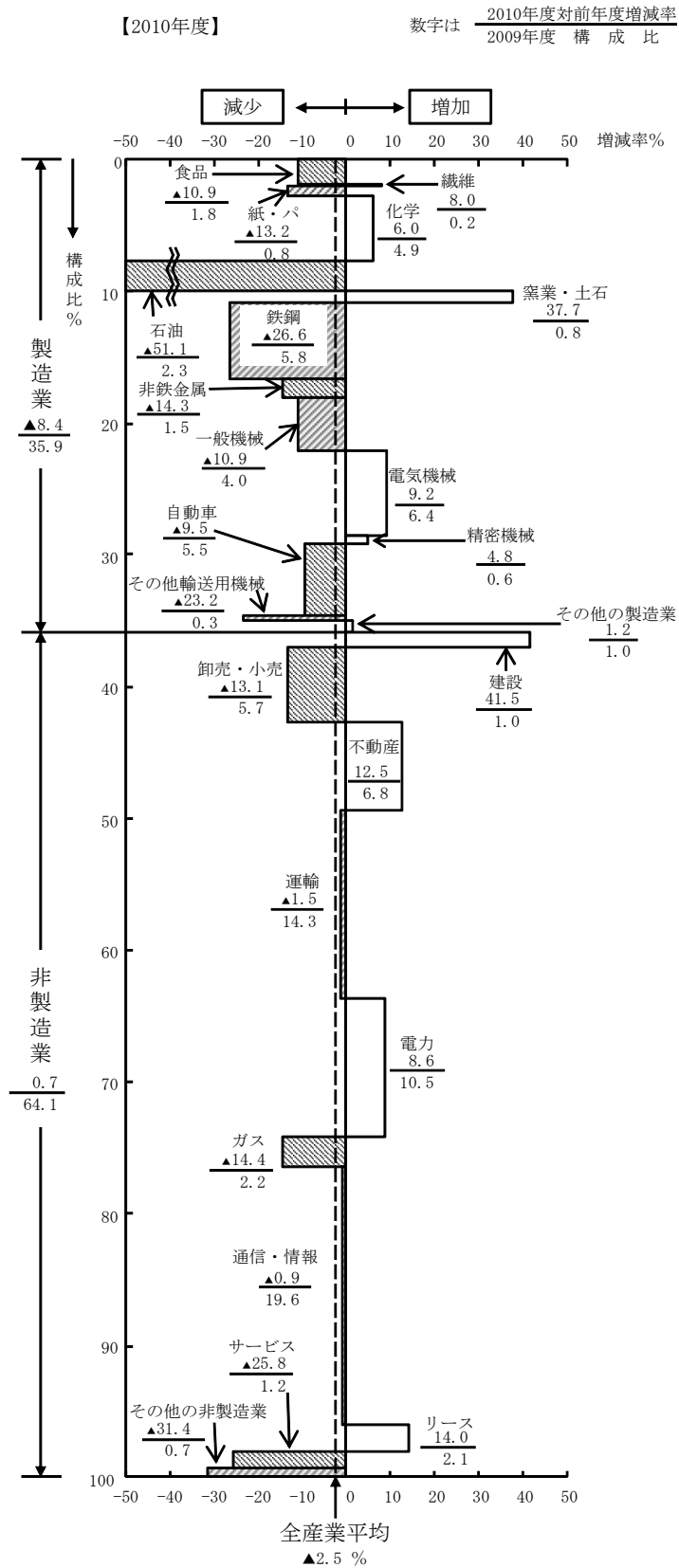
非製造業(4.6%増)は、通信・情報、電力などインフラ投資が下支えし増加となる計画。通信ではスマートフォン普及に伴う通信量増大対応や次世代向け対応の基地局増設が大きく増加に寄与し、このほか災害に強いネットワーク増強や、データセンターの新設がみられる。卸売・小売、不動産は大型投資の剥落で減少する。

(3) 2012年度の設備投資計画

2012年度の国内設備投資計画は、製造業が9.6%減、非製造業が2.7%減、全産業では4.5%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

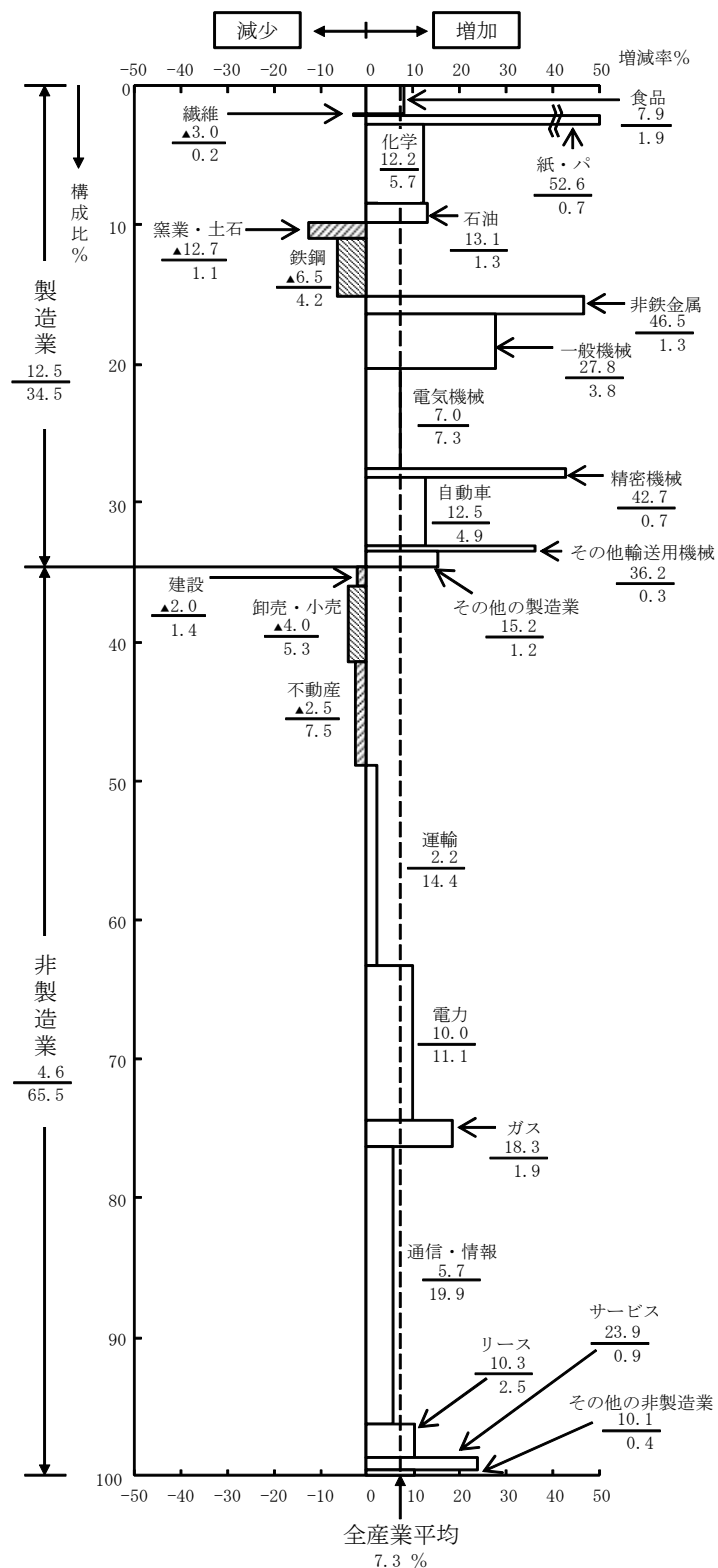
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度構成比}$



2011年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2010年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2010年度→2011年度）を示す。

<製造業>

- | | | | |
|----------------|---|---|---|
| 食 | 品 | ： | 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油での能力増強に加え、製麺・菓子で生産集約化のための投資がみられ、増加する。 |
| 1.9% | | | |
| (▲10.9%→7.9%) | | | |
| 化 | 学 | ： | 医薬品の研究開発投資が一段落するものの、スマートフォンなどデジタル機器向け素材や炭素繊維の能力増強が活発化するほか、次世代自動車関連や、節電需要を見込んだLED部材なども増加するため、引き続き増加する。 |
| 5.7% | | | |
| (6.0%→12.2%) | | | |
| 石 | 油 | ： | 製油所高度化投資が減少するものの、震災復旧投資などがあり、増加する。 |
| 1.3% | | | |
| (▲51.1%→13.1%) | | | |
| 窯業・土石 | | ： | セメントで震災復旧投資があるほか、自動車向け能力増強投資もみられるものの、薄型ディスプレイ関連投資が減少することから、減少する。 |
| 1.1% | | | |
| (37.7%→▲12.7%) | | | |
| 鉄 | 鋼 | ： | 震災復旧投資が一部でみられるものの、高炉を中心に大型投資一巡後も低調であり、引き続き減少する。 |
| 4.2% | | | |
| (▲26.6%→▲6.5%) | | | |
| 非鉄金属 | | ： | 半導体・太陽電池部材関連の工場新設が一段落するものの、二次電池など次世代自動車関連や製錬関連が増加することから、大幅に増加する。 |
| 1.3% | | | |
| (▲14.3%→46.5%) | | | |
| 一般機械 | | ： | 事務民生用機械が増加に転じ、外需向けの産業用機械や一般機械部品などが増加し、全体では3年ぶりに増加に転じる。 |
| 3.8% | | | |
| (▲10.9%→27.8%) | | | |
| 電気機械 | | ： | 大型ディスプレイの落ち込みなどがあるものの、中小型液晶や高機能半導体などスマートフォン関連が大幅に増加するため、引き続き増加する。 |
| 7.3% | | | |
| (9.2%→7.0%) | | | |
| 精密機械 | | ： | 半導体や中小型液晶製造装置関連の投資が増加する。医療用機器関連などの投資も活発化するため、大幅増となる。 |
| 0.7% | | | |
| (4.8%→42.7%) | | | |
| 自動車 | | ： | 能力増強は引き続き抑制傾向であるものの、次世代自動車関連などが増加するうえ、震災を契機とした生産体制再構築のための投資も加わり、4年ぶりに増加に転じる。 |
| 4.9% | | | |
| (▲9.5%→12.5%) | | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売は一部で物流センター建設が一段落し、減少。小売はコンビニやホームセンターの新規出店やLED照明の導入投資がみられるものの、百貨店などで大型投資が一段落するため、3年連続で減少する。
5.3%
(▲13.1%→▲4.0%)
- 不 動 産 : 東京では引き続き再開発プロジェクトなどによって堅調に増加するが、大阪では大型プロジェクトの一服により大幅減となり、全体としては減少に転じる。
7.5%
(12.5%→▲2.5%)
- 運 輸 : 新幹線、首都圏空港整備のピーク越えに伴う減少があるものの、航空では機材導入が本格化し、道路貨物で物流施設整備があり、海運でも伸びがみられるため、全体としては増加する。
14.4%
(▲1.5%→2.2%)
- 電 力 : 電源投資や送配電設備の維持更新投資もあることから、引き続き増加する計画である。
11.1%
(8.6%→10.0%)
- 通 信 ・ 情 報 : スマートフォン普及に伴う通信量増大への備えや次世代携帯電話対応、災害に強い通信ネットワークやデータセンターの整備がおこなわれることから、増加する。
19.9%
(▲0.9%→5.7%)

3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー

2011年度の収益計画をみると、売上高は、製造業では「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。非製造業ではほぼ拮抗している。経常損益は、製造業で「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

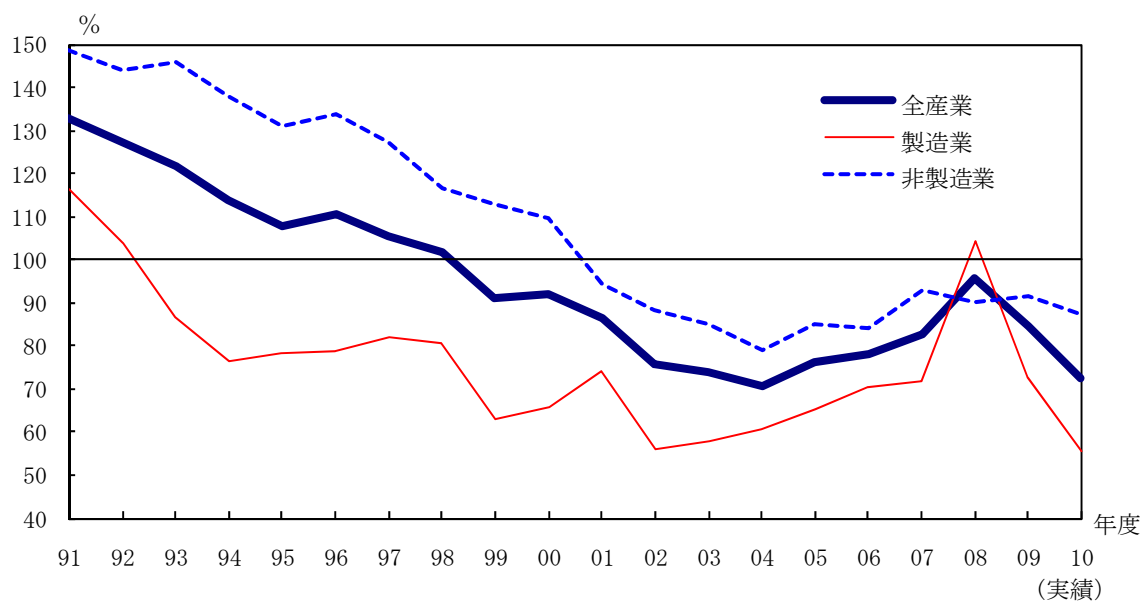
図表4 D. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,279社	1,503社	1,279社	1,503社	1,503社	
	2010年度実績	2011年度計画	2010年度実績	2011年度計画	2010年度実績	2011年度計画
全産業	19.8	16.9	32.9	1.6	▲59.3	▲34.7
製造業	40.2	36.9	46.8	11.6	▲64.8	▲34.6
非製造業	5.7	1.8	23.3	▲6.0	▲55.1	▲34.7

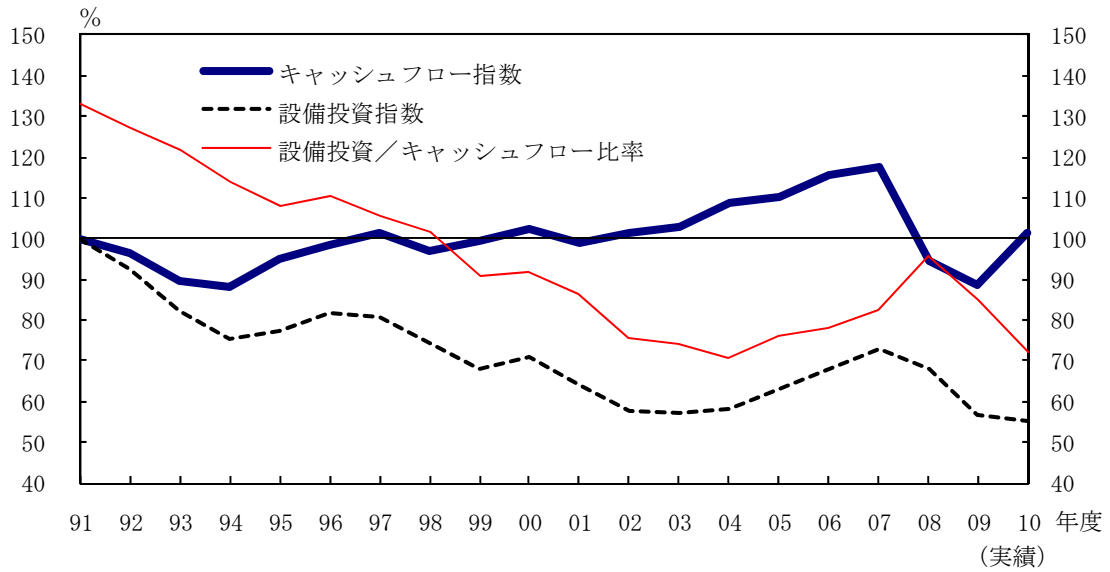
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

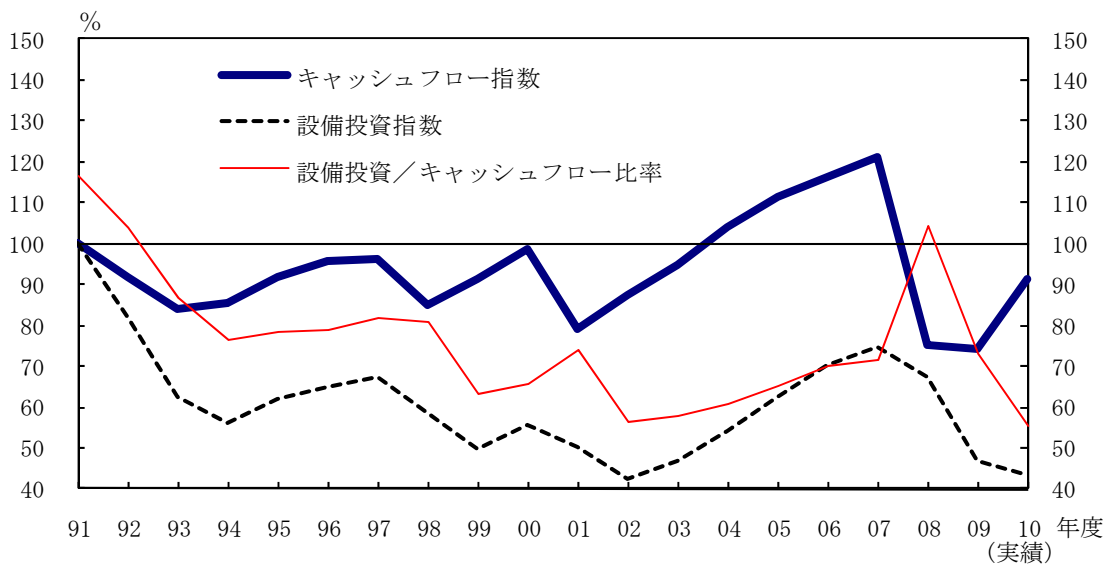


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

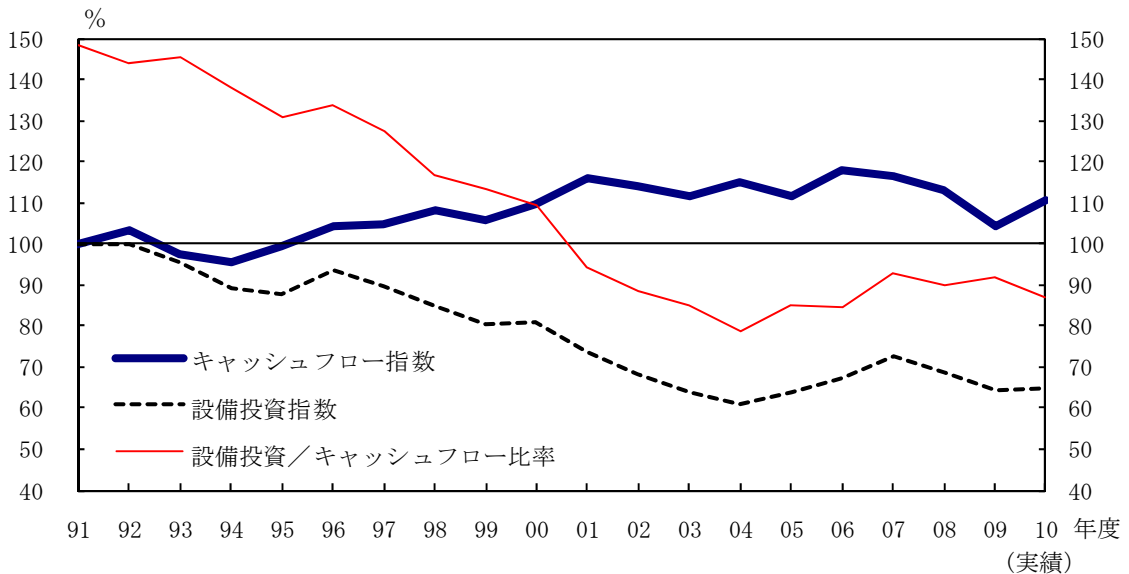
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2011年度の投資動機の特徴

2011年度の全産業の投資動機（2010・2011年度共通回答会社数 1,392社）をみると、前年度に比し、「能力増強」「その他」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「研究開発」「維持・補修」のウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが、素材型産業、加工・組立型産業の双方において低下する。素材型産業では鉄鋼の低下、加工・組立型産業では電気機械の低下が大きい。また「維持・補修」のウエイトは鉄鋼などの寄与により上昇する。「新製品・製品高度化」のウエイトは電気機械で上昇、輸送用機械で低下するが、全体ではほぼ横ばいの動き。「研究開発」のウエイトは輸送用機械を中心に上昇する。非製造業では、「能力増強」のウエイトが卸売・小売、運輸中心に低下する一方、「維持・補修」のウエイトが電力・ガスの寄与により上昇する。

製造業の投資動機の推移を、現項目での調査を開始した1986年度までさかのぼると、「能力増強」のウエイトは2007年度にピークとなったが、それ以降は低下が続いている。「維持・補修」のウエイトは、調査開始以来最高の水準となる。

図表9 2010・2011年度 投資動機

(共通会社 1,392社)

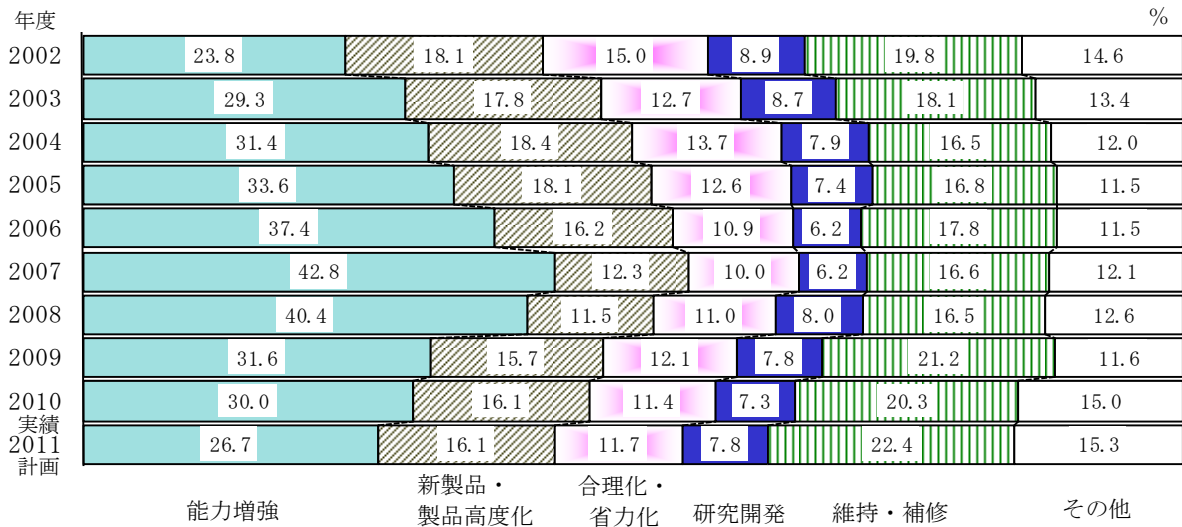
(単位：%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画
能力増強	38.9	36.2	30.0	26.7	24.6	19.6	36.7	32.3	43.5	41.6
新製品・製品高度化	7.4	8.5	16.1	16.1	7.7	9.1	21.1	21.8	2.9	4.1
合理化・省力化	6.7	7.3	11.4	11.7	15.5	13.4	8.5	11.0	4.2	4.8
研究開発	2.9	3.1	7.3	7.8	6.0	6.4	8.7	9.2	0.5	0.3
維持・補修	23.9	25.2	20.3	22.4	26.4	31.3	12.9	13.3	25.8	26.8
その他	20.3	19.7	15.0	15.3	19.9	20.2	12.0	12.4	23.1	22.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

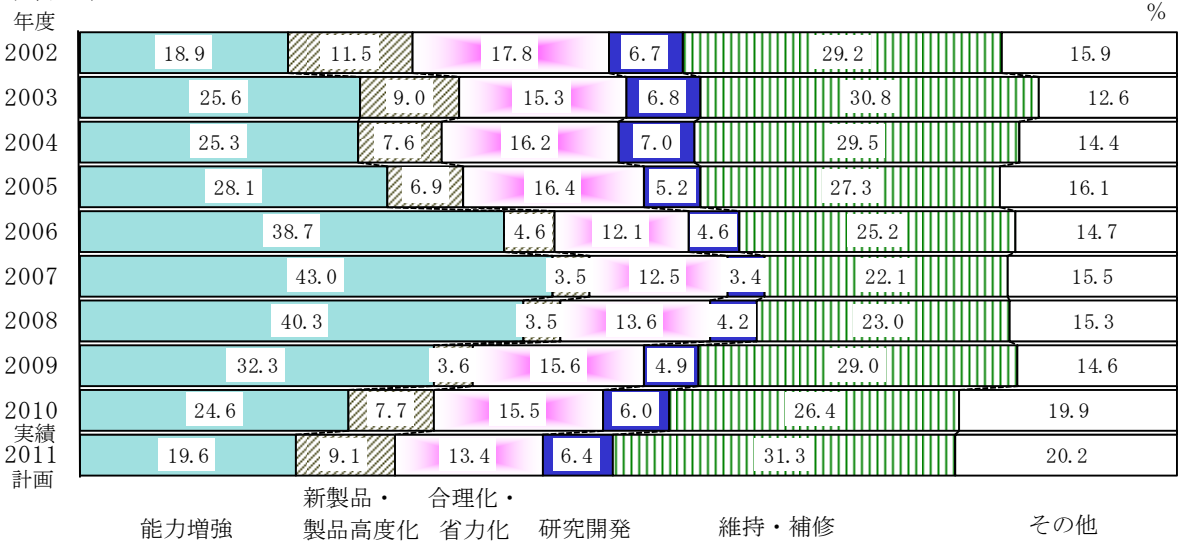
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P. 14における研究開発費とは異なる。図表10同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

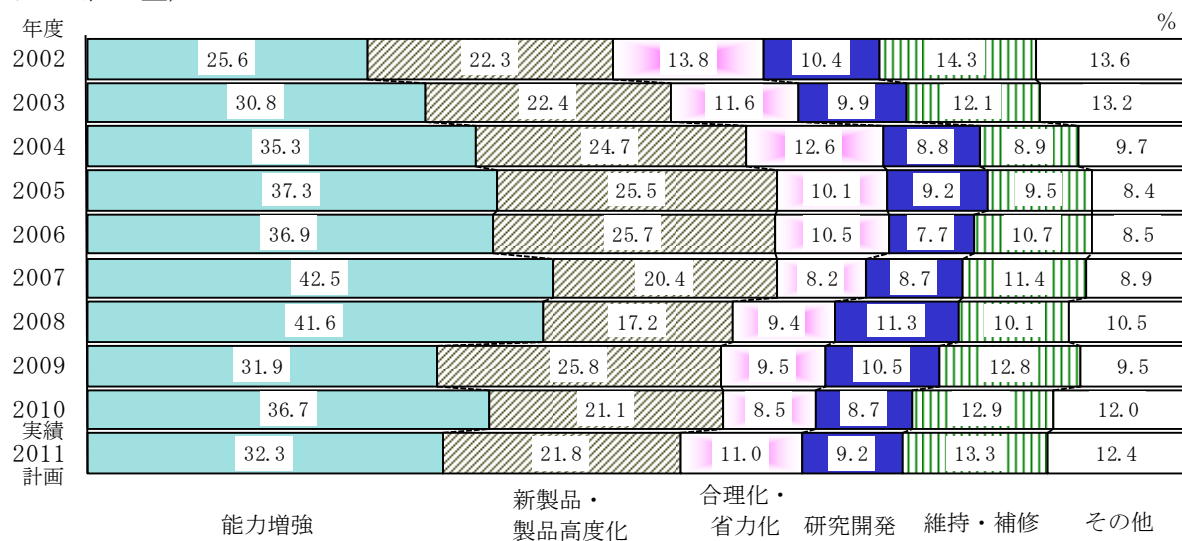
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2010年度の海外における設備投資実績

2010年度の海外における設備投資（2009・2010年度共通回答会社数 856社）は、全産業で18.9%増と2009年度の38.2%減から大きく回復した。海外設備投資額の7割を占める製造業（27.6%増）では、新興国需要の増加および北米での需要回復を受けて、自動車で4割近く増加したほか、食品、化学、一般機械でもそれぞれ2～3割程度、電気機械では6割強の増加となった。非製造業（2.5%増）では、新船の竣工が続いている海運により、運輸が増加となった。

（2）2011年度の海外における設備投資計画

2011年度の海外における設備投資（2010・2011年度共通回答会社数 1,179社）は、全産業で49.2%増と、2010年度を上回る伸び率となる。製造業（54.7%増）は、新興国を中心とする需要増加を受けた能力増強で、食品（21.1%増）、電気機械（23.1%増）、一般機械（54.7%増）が増加となるほか、北米での投資も増加したことで、自動車、化学で6割程度の増加となる。また、資源関連投資により、非鉄金属では、昨年度に引き続き大幅増となる。非製造業（35.5%増）では、運輸で海運がやや減少したものの、海外出店を拡大する卸売・小売、その他の非製造業で各5割程度の増加となるほか、建設および不動産でも大幅増となる。

地域別にみると、北米は、寄与度の高い自動車などにより7割弱の高い伸びとなるほか、中国を含むアジアでも自動車（80.7%増）、化学（73.2%増）、一般機械（75.5%増）などにより5割強の伸びとなる。

（3）2011年度の海外／国内設備投資比率

2010年度から2011年度にかけても、設備投資を国内外で増やす動きが幅広い産業で見られるが、製造業全体では海外投資が54.7%増と、国内投資の21.4%増を上回って増加するため、連結ベースでみた海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2010年度の39.5%から2011年度に51.4%へ上昇する。

業種別にみると、製造業の海外における設備投資の約3割を占める自動車では、海外、国内投資ともに増加となるが（海外59.5%増、国内6.3%増）、新興国需要に対応した工場新設に加えて、北米での次世代自動車を含む新車種対応投資もあり、連結ベースの外／内比率は2011年度に127.9%へと大きく上昇する。同様に、化学（海外57.7%増、国内40.0%増）、非鉄金属（海外120.2%増、国内54.8%増）、一般機械（海外54.7%増、国内16.9%増）においても、連結ベースの外／内比率が上昇するなど、海外生産拠点の相対的な位置付けが高まっている。電気機械では、引き続き新興国での能力増強などが予定されているものの、国内での半導体や二次電池関連投資の増加もあり、外／内比率はほぼ横ばいとなる。なお、非製造業全体でも、海外展開を進める卸売・小売、建設、不動産や運輸を主因として、海外投資が35.5%増と、国内投資の5.5%増を上回って増加するため、外／内比率は、2010年度の11.5%から15.4%へと上昇する。

図表11 海外における設備投資

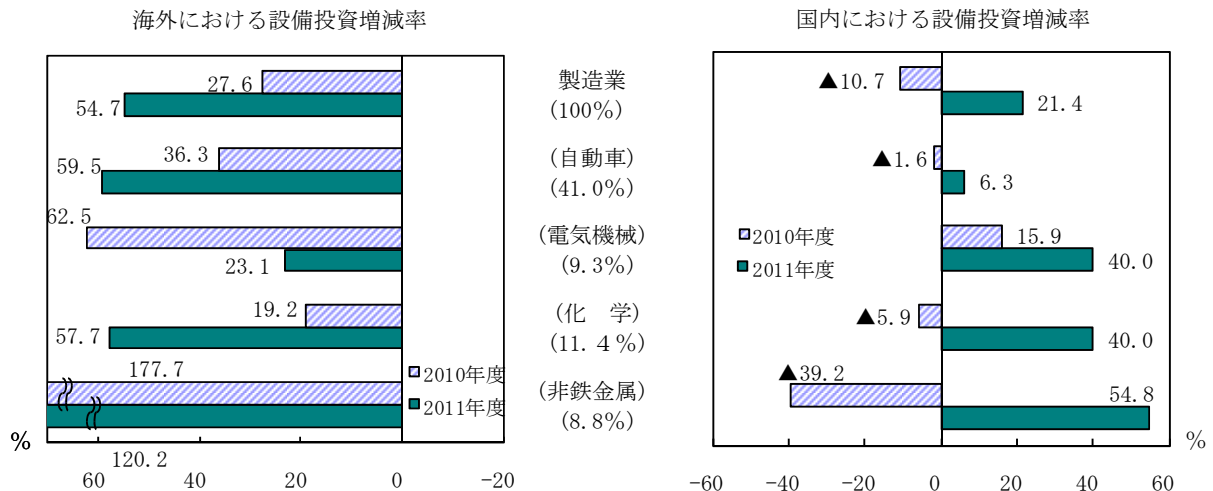
(共通会社 1,179社)

(単位：億円、%)

	2010年度 (実績)		2011年度 (計画)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	11/10
製造業	14,958	71.7	23,133	74.3	54.7
非製造業	5,891	28.3	7,982	25.7	35.5
合計	20,849	100.0	31,115	100.0	49.2
北米	4,024	19.3	6,726	21.6	67.1
欧州	3,425	16.4	4,030	13.0	17.7
アジア	9,516	45.6	14,696	47.2	54.4
(うち中国)	(2,307)	(11.1)	(3,660)	(11.8)	(58.7)
その他/不明	3,883	18.6	5,662	18.2	45.8

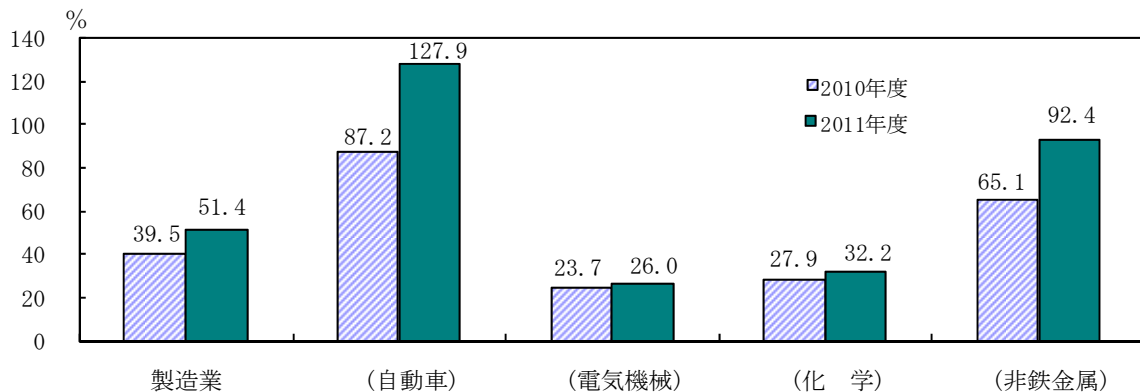
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. ()内は構成比（2010年度実績、製造業の海外投資額=100%）
2. 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度は単体ベース、2011年度は連結ベース。

図表13 海外／国内設備投資比率



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費

(1) 2010年度の研究開発費実績

2010年度の研究開発費（2009・2010年度共通回答会社数 1,205社）は、前年度比2.2%増と3年ぶりに増加した。研究開発費全体の4割を占める輸送用機械は3.3%増、電気機械は6.8%増、精密機械は6.5%増となり、全体を牽引した。一方、化学は0.3%増、一般機械は横ばいとどまった。

(2) 2011年度の研究開発費計画

2011年度の研究開発費計画（2010・2011年度共通回答会社数 1,278社）は、前年度比6.8%増となる。輸送用機械が、次世代自動車や新興国市場向けの開発などで、8.2%増となるほか、一般機械は、省エネ技術の強化などを背景に7.9%増、精密機械は、半導体製造・検査装置関連を中心に13.9%増となり、全体を押し上げる。

また、化学は、太陽電池・リチウムイオン電池材料などの開発を推進する有機化学や、開発コストが高い医薬品の増加により6.2%増、電気機械は、スマートフォン、タブレットPC向けの小型化基板やタッチパネル、LED・有機EL照明など省エネ分野の開発強化により5.6%増と堅調に増加する。

図表14 2010・2011年度研究開発費増減率

(単位：億円、%)

	2010年度 (実績) (共通会社 1,205社)			2011年度 (計画) (共通会社 1,278社)		
	2009年度 実績	2010年度 実績	増減率 10/09	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10
	全産業	45,565	46,550	2.2	43,136	46,065
製造業	43,139	44,140	2.3	40,704	43,636	7.2
（うち輸送用機械）	18,870	19,488	3.3	15,422	16,690	8.2
（うち一般機械）	6,762	6,764	0.0	7,092	7,654	7.9
（うち電気機械）	4,585	4,898	6.8	4,842	5,112	5.6
（うち化学）	7,415	7,436	0.3	8,547	9,080	6.2
非製造業	2,426	2,409	▲ 0.7	2,432	2,429	▲ 0.1
（うち電力・ガス）	663	651	▲ 1.7	237	243	2.4
（うち通信・情報）	612	638	4.4	1,379	1,310	▲ 5.0

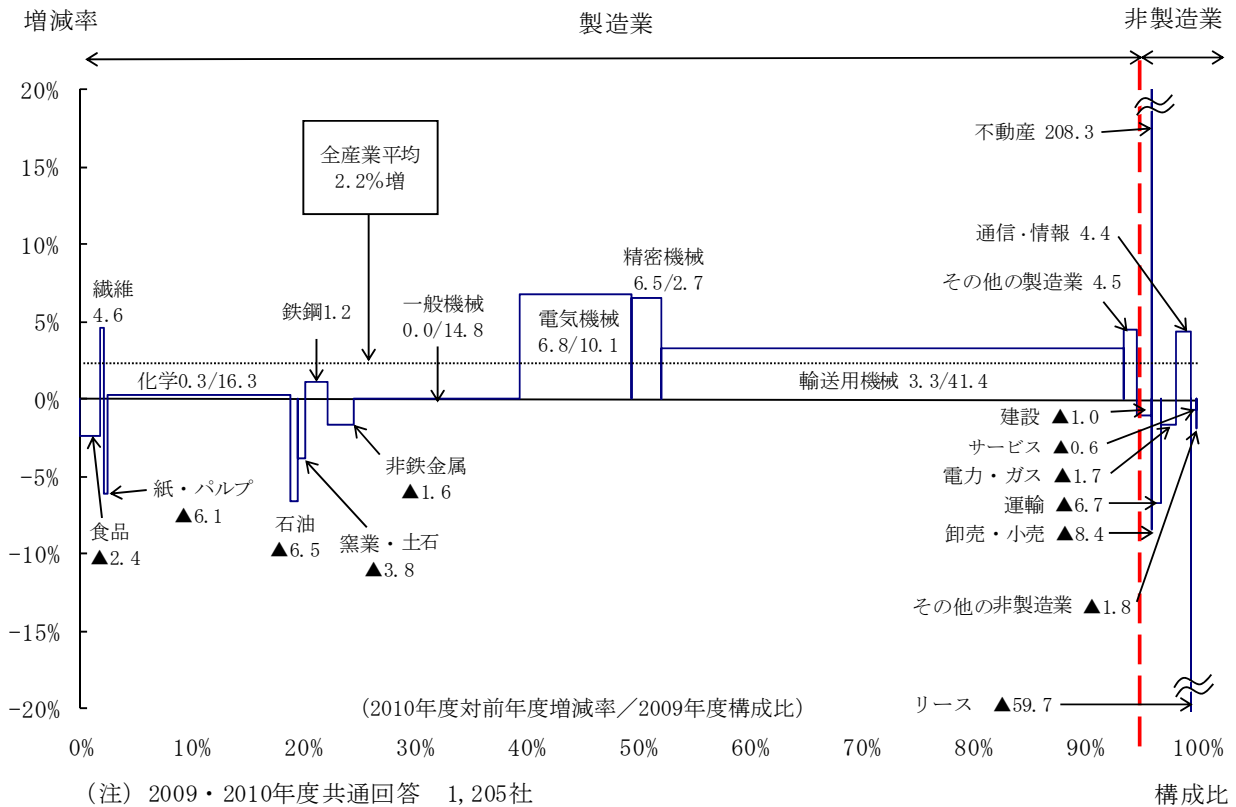
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(単位：%)

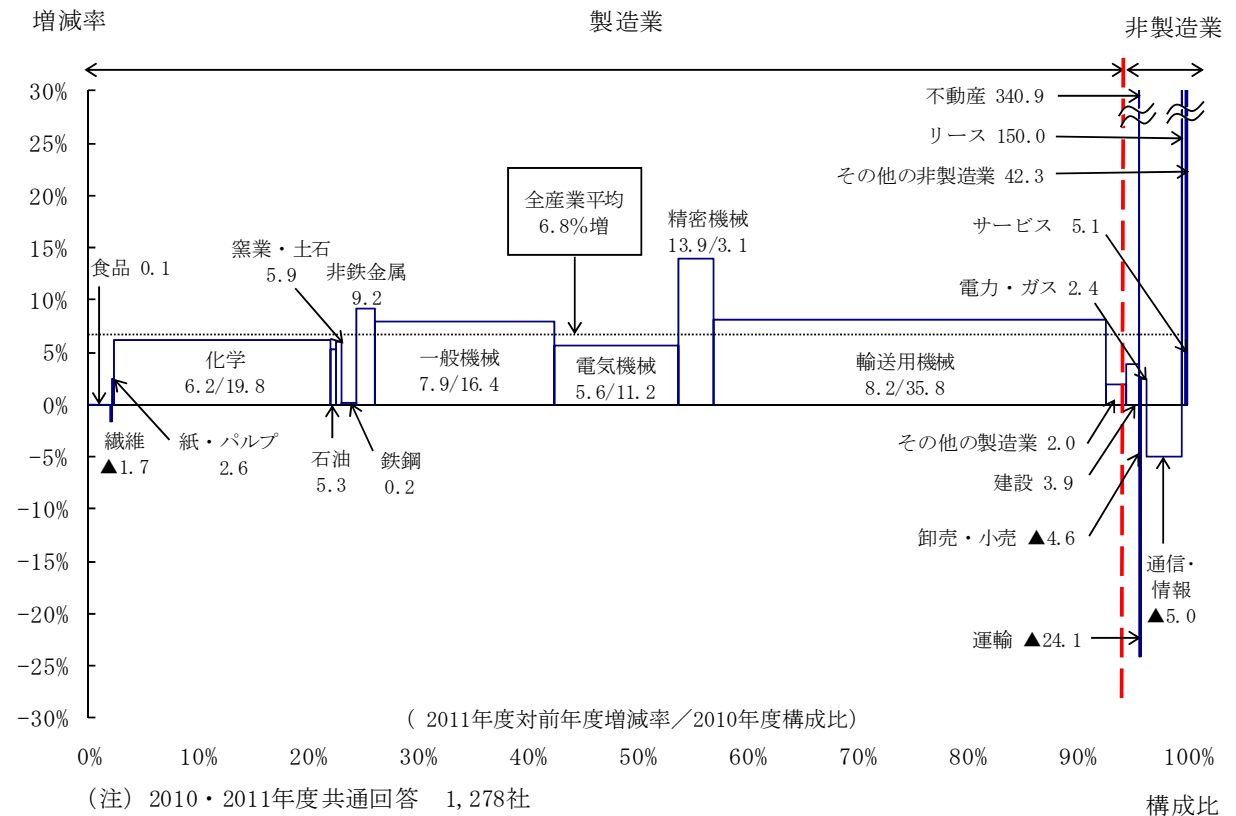
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	当年夏 計画	翌年夏 実績	当年夏 計画	翌年夏 実績	当年夏 計画	翌年夏 実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8		7.2		▲ 0.1	

(注) 夏調査の調査時点は、2003年度調査は8月、2004～2010年度調査は6月、2011年度調査は7月。

図表16 2010年度 業種別研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2011年度 業種別研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



7. 設備除却・売却

2011年度の設備除却・売却の特徴

2011年度の全産業の設備除却・売却（2010・2011年度共通回答会社数 547社）をみると、前年度に比し、全産業で35.3%の減少となる。

製造業では、事業構造改革などによる除却の剥落や、東日本大震災による除却の一段落で、49.5%の減少となる。一方、事業再編による除却増加の動きなどもみられる。非製造業でも事業再編などに伴う除却が剥落して、28.9%の減少となる。各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／設備投資額）で比較すると、全産業で2010年度の11.6%から2011年度の6.4%へ5.2ポイントの低下となる。

東日本大震災による除却・売却の影響をみると、震災の影響があると回答した企業では、2011年度の除却・売却額は減少しているが、無いと回答した企業では増加している。

図表18 2010・2011年度 設備除却・売却

設備除却・売却額

(共通会社 547社)		(単位：億円、%)	
	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10
製造業	638	322	▲49.5
非製造業	1,433	1,019	▲28.9
全産業	2,071	1,341	▲35.3

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

設備除却・売却額／設備投資額

(共通会社 547社)		(単位：%)	
	2010年度 実績	2011年度 計画	変化幅
製造業	10.8	4.3	▲6.5
非製造業	12.0	7.6	▲4.4
全産業	11.6	6.4	▲5.2

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

8. 東日本大震災復旧・復興投資

東日本大震災復旧・復興投資に関する調査をおこない、292社から有額回答（1百万円以上）を得た。

なお、ここでいう復旧・復興投資は毀損した設備の復旧・復興に係る投資であり、耐震・自家発電などの投資は含まない。

（1）年度別投資額

震災復旧・復興投資総額は2,033億円で、年度別にみると、2010年度実績163億円、2011年度計画1,807億円、2012年度計画63億円となり、2011年度計画額が全体の88.9%を占めている。

（2）業種別投資額

業種別には、製造業は1,252億円（うち2011年度1,067億円）で全体の61.6%を占める。非製造業は782億円（うち2011年度741億円）となっており、このなかでライフライン関連が432億円と大宗を占めている。

（3）投資比率

2011年度計画における総設備投資額に占める震災復旧・復興投資の割合は全産業で6.8%となっている。業種別では、製造業が9.2%、非製造業が5.0%となっており、製造業における震災復旧・復興投資の占める割合が相対的に高い。また非製造業のうちライフライン関連では4.1%となっている。

図表19 東日本大震災復旧・復興投資の概要

（単位：億円、%）

	総設備投資額		震災復旧・復興投資額			震災復旧・復興投資比率	総設備投資増減率	震災復旧・復興投資増減寄与度	
	2010年度実績	2011年度計画	2010年度実績	2011年度計画	2012年度計画	2011年度計画	11/10		
	(A)	(B)	(C)	(D)	—	(D/B)	$\left[\frac{B-A}{A}\right]$	$\left[\frac{D-C}{A}\right]$	
製造業	10,100	11,577	1,252	129	1,067	56	9.2	14.6	9.3
非製造業	15,787	14,953	782	34	741	7	5.0	▲ 5.3	4.5
ライフライン	10,177	10,472	432	0	432	0	4.1	2.9	4.2
全産業	25,888	26,530	2,033	163	1,807	63	6.8	2.5	6.4

- （注） 1. ライフライン…鉄道、電力・ガス、通信
 2. 対象会社数：292社（製造業132社、非製造業160社）*震災復旧・復興投資が1百万円以上の会社を集計
 3. 震災復旧・復興投資がゼロとの回答があった会社は982社

参考

2010年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2009年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2009年度→2010年度）を示す。

<製造業>

- 食 品 : 畜産加工食品で能力増強がみられたものの、製麺・製パンで能力増強や物流効率化投資が剥落したことから、減少した。
1.8%
(2.5%→▲10.9%)
- 化 学 : 医薬品を中心に研究施設の投資が大幅増となり、太陽電池・二次電池関連の投資も増加したため、3年ぶりに増加に転じた。
4.9%
(▲23.9%→6.0%)
- 石 油 : 製油所での重質油分解装置など高度化投資が剥落したことなどから、大幅に減少した。
2.3%
(32.7%→▲51.1%)
- 窯 業 ・ 土 石 : 薄型ディスプレイ関連投資や住宅向け環境関連投資があり、大幅に増加した。
0.8%
(▲31.3%→37.7%)
- 鉄 鋼 : 特殊鋼が更新・合理化投資により増加したものの、電炉の工場新設や高炉改修投資が減少したことから、8年ぶりに減少に転じた。
5.8%
(2.8%→▲26.6%)
- 非 鉄 金 属 : 自動車部品が増加したものの、シリコンウエハーが続落したことから、減少した。
1.5%
(▲50.9%→▲14.3%)
- 一 般 機 械 : 事務民生用機械で投資抑制の動きがみられたほか、ボイラー・原動機も減少し、全体でも引き続き減少した。
4.0%
(▲43.4%→▲10.9%)
- 電 気 機 械 : 大型ディスプレイのピーク越えがみられたものの、半導体関連が堅調に推移したほか、太陽電池、二次電池、LED関連が活発化したことから、3年ぶりに増加に転じた。
6.4%
(▲35.1%→9.2%)
- 精 密 機 械 : 半導体製造装置が下げ止まり、3年ぶりに増加した。
0.6%
(▲38.1%→4.8%)
- 自 動 車 : 次世代自動車関連などはみられるものの、円高進行や需要見通しの悪化を背景に能力増強を総じて抑制したため、全体としては減少した。
5.5%
(▲47.4%→▲9.5%)

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売は食料品卸による物流センターの建設などにより増加したが、小売はスーパー、ホームセンター、衣料専門店の出店抑制などから減少し、全体で引き続き減少した。
5.7%
(▲9.9%→▲13.1%)
- 不 動 産 : 東京での再開発プロジェクトや大型ビル建設により、3年ぶりに増加した。
6.8%
(▲13.3%→12.5%)
- 運 輸 : 新幹線や駅ビル開発は増加したが、空港整備関連が一服し、全体として減少した。
14.3%
(3.4%→▲1.5%)
- 電 力 : 電源投資や送配電設備の維持更新投資もあったことから、増加した。
10.5%
(▲5.1%→8.6%)
- 通 信 ・ 情 報 : 移動体通信の一部で基地局増強や次世代携帯電話関連投資があったものの、固定通信の光ファイバー網整備や放送で減少し、全体として微減となった。
19.6%
(▲6.1%→▲0.9%)

調査要領（「2010・2011・2012年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2011年7月1日（金）を期日として実施。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,302社	2,137社	64.7%

7. 集計について

（1）産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
2008年6月	当年度計画	翌年度計画			
2009年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2010年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2011年7月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2010年度・2011年度の共通会社数は、今回7月調査において、2010年度実績・2011年度当年度計画に回答のあった社数。2011年度・2012年度の共通会社数とは、そのうち2011年度当年度計画・2012年度翌年度計画にも回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外における設備投資

- ・調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2010年度実績および2011年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 設備除却・売却額

- ・調査事項：単独決算ベースの設備除却・売却額の2010年度実績および2011年度計画。
- ・設備除却・売却額の定義：建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品など）の除却・売却額の除却・売却時点の簿価

(3) 研究開発費

- ・調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2010年度実績および2011年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2010・2011・2012年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	夏調査における設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	業種別D. I.	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資額	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別研究開発費の動向	30

付属図表1 2010・2011・2012年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,137社		896社		10/09	11/10	12/11	2,137社	
	2010年度 実 績	2011年度 計 画	2011年度 計 画	2012年度 計 画				2010年度 実 績	2011年度 計 画
全 産 業	138,962	149,139	45,101	43,076	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	100.0	100.0
製 造 業	47,986	53,989	11,839	10,708	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	34.5	36.2
食 品	2,705	2,919	601	549	▲10.9	7.9	▲ 8.6	1.9	2.0
織 維	311	302	28	25	8.0	▲ 3.0	▲10.8	0.2	0.2
紙・パルプ	955	1,457	179	133	▲13.2	52.6	▲25.7	0.7	1.0
化 学	7,902	8,868	2,430	2,250	6.0	12.2	▲ 7.4	5.7	5.9
石 油	1,837	2,078	1,718	1,640	▲51.1	13.1	▲ 4.6	1.3	1.4
窯業・土石	1,487	1,298	291	286	37.7	▲12.7	▲ 1.5	1.1	0.9
鉄 鋼	5,767	5,393	448	387	▲26.6	▲ 6.5	▲13.7	4.2	3.6
非鉄金属	1,808	2,648	1,226	1,165	▲14.3	46.5	▲ 5.0	1.3	1.8
一般機械	5,307	6,782	760	697	▲10.9	27.8	▲ 8.4	3.8	4.5
電気機械	10,113	10,817	2,388	1,842	9.2	7.0	▲22.8	7.3	7.3
(電子部品等)	(4,807)	(3,741)	(1,846)	(1,634)	(▲ 5.2)	(▲22.2)	(▲11.5)	(3.5)	(2.5)
精密機械	909	1,297	156	142	4.8	42.7	▲ 9.1	0.7	0.9
輸送用機械	7,249	8,246	1,078	1,111	▲10.2	13.7	3.0	5.2	5.5
(自動車)	(6,855)	(7,709)	(764)	(877)	(▲ 9.5)	(12.5)	(14.8)	(4.9)	(5.2)
その他の製造業	1,634	1,883	537	482	1.2	15.2	▲10.1	1.2	1.3
非 製 造 業	90,976	95,150	33,262	32,368	0.7	4.6	▲ 2.7	65.5	63.8
建 設	2,014	1,973	404	373	41.5	▲ 2.0	▲ 7.7	1.4	1.3
卸売・小売	7,402	7,106	1,774	1,520	▲13.1	▲ 4.0	▲14.3	5.3	4.8
(小 売)	(6,021)	(5,916)	(1,455)	(1,313)	(▲ 9.9)	(▲ 1.7)	(▲ 9.7)	(4.3)	(4.0)
不 動 産	10,399	10,143	3,610	2,796	12.5	▲ 2.5	▲22.6	7.5	6.8
運 輸	20,055	20,497	5,651	5,568	▲ 1.5	2.2	▲ 1.5	14.4	13.7
電力・ガス	18,108	20,142	16,530	17,674	4.6	11.2	6.9	13.0	13.5
(電 力)	(15,458)	(17,007)	(15,128)	(16,277)	(8.6)	(10.0)	(7.6)	(11.1)	(11.4)
(ガ ス)	(2,650)	(3,134)	(1,402)	(1,398)	(▲14.4)	(18.3)	(▲ 0.3)	(1.9)	(2.1)
通信・情報	27,678	29,245	2,468	1,731	▲ 0.9	5.7	▲29.9	19.9	19.6
リ ー ス	3,415	3,766	2,035	1,980	14.0	10.3	▲ 2.7	2.5	2.5
サービ	1,292	1,600	683	642	▲25.8	23.9	▲ 6.0	0.9	1.1
その他の非製造業	615	677	108	84	▲31.4	10.1	▲22.4	0.4	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	—	▲4.5	—	12.5	—	—	▲3.0	—	4.6	—	—
2012	▲4.5	—	—	—	—	▲9.6	—	—	—	—	▲2.7	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

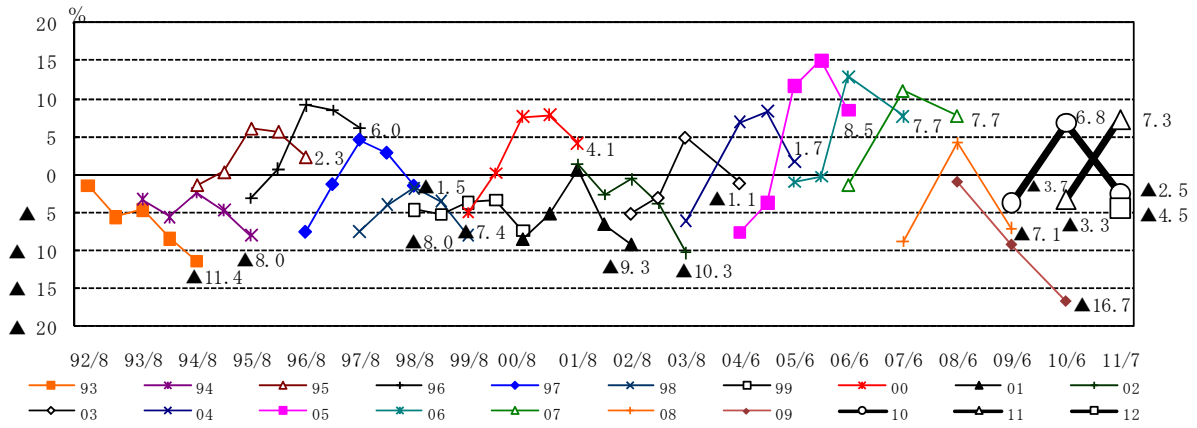
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004～2010年度調査は6月、2011年度調査は7月。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

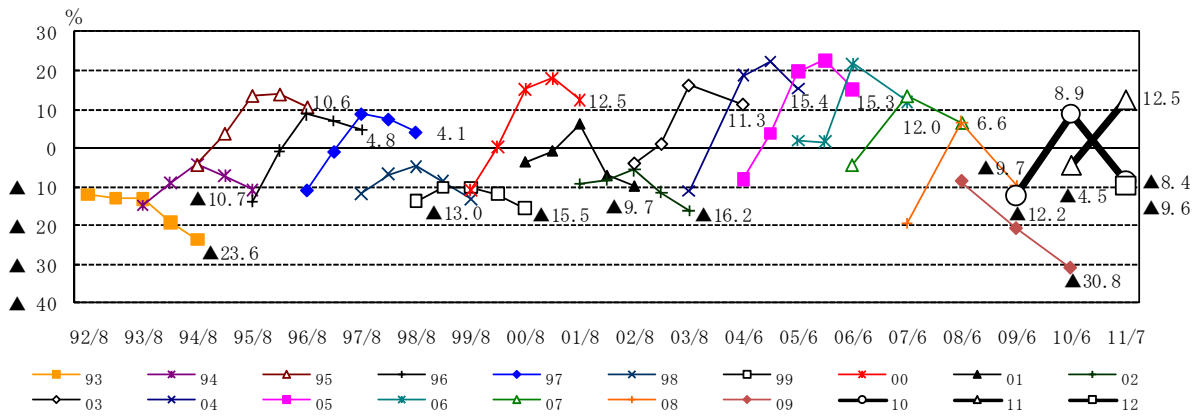
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

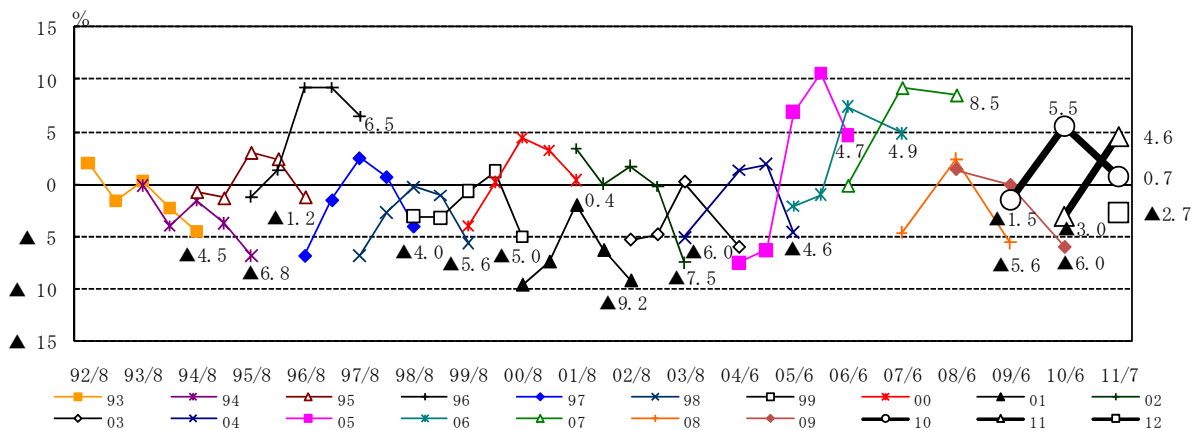
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 夏調査における設備投資／キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：

個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

3. 2009年度以降、当年度計画について調査しない

付属図表5 業種別D. I.

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.	
	1279社	1,503社	1279社	1,503社		1,503社	
	2010年度 実績	2011年度 計画	2010年度 実績	2011年度 計画	2010年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
全産業	19.8	16.9	32.9	1.6	4.6	▲59.3	▲34.7
製造業	40.2	36.9	46.8	11.6	4.0	▲64.8	▲34.6
食品	▲23.3	37.1	9.3	9.7	2.7	▲67.7	▲32.3
繊維	38.5	56.3	69.2	25.0	7.3	▲87.5	▲62.5
紙・パルプ	▲5.9	20.0	▲5.9	▲25.0	4.1	▲80.0	▲50.0
化学	63.5	42.2	56.5	1.0	9.4	▲72.5	▲29.4
石油	27.3	23.5	45.5	▲5.9	2.4	▲64.7	▲29.4
窯業・土石	13.0	34.5	39.1	0.0	4.4	▲51.7	▲44.8
鉄鋼	75.0	42.9	58.3	▲3.6	4.1	▲50.0	▲35.7
非鉄金属	63.0	40.0	63.0	5.7	4.2	▲71.4	▲42.9
一般機械	37.7	46.6	40.3	35.2	5.8	▲59.1	▲38.6
電気機械	51.9	39.4	44.3	17.0	2.9	▲51.1	▲21.3
精密機械	61.9	72.0	90.5	40.0	5.5	▲68.0	▲28.0
輸送用機械	27.8	▲1.5	55.6	▲3.0	2.1	▲69.7	▲39.4
非製造業	5.7	1.8	23.3	▲6.0	5.3	▲55.1	▲34.7
建設	▲62.5	▲1.4	▲31.3	0.0	2.6	▲74.6	▲69.0
卸売・小売	13.5	12.9	54.6	24.1	2.3	▲57.6	▲49.4
不動産	▲28.7	▲26.2	7.0	▲21.4	14.1	▲55.6	▲34.9
運輸	11.3	▲9.3	25.3	▲10.5	6.1	▲40.7	▲24.7
電力・ガス	39.7	29.0	12.1	▲38.7	6.9	▲48.4	▲25.8
通信・情報	54.1	27.2	28.7	▲7.4	8.2	▲51.5	▲16.2
リース	▲89.5	▲26.1	57.9	4.3	6.3	▲39.1	▲13.0
サービス	6.6	▲8.7	22.4	▲16.3	8.3	▲71.7	▲34.8

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数
 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社: 1,392社)

(単位: %)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト		
	2010	2011	11/10	2010	2011	11/10	2010	2011	11/10	2010	2011	11/10	2010	2011	11/10	2010	2011	11/10	2010	2011	
全産業	38.9	36.2	0.3	7.4	8.5	23.8	6.7	7.3	17.6	2.9	3.1	16.2	23.9	25.2	13.7	20.3	19.7	4.9	7.8	100.0	100.0
製造業	30.0	26.7	2.0	16.1	16.1	14.7	11.4	11.7	17.4	7.3	7.8	21.9	20.3	22.4	26.4	15.0	15.3	17.0	14.4	34.7	36.8
素材型	24.6	19.6	▲ 9.1	7.7	9.1	34.4	15.5	13.4	▲ 1.7	6.0	6.4	21.1	26.4	31.3	34.8	19.9	20.2	15.5	13.7	14.1	14.9
繊維	42.6	35.3	▲ 39.1	4.0	3.4	▲ 38.0	12.2	18.8	13.6	7.8	13.5	26.7	21.2	22.1	▲ 23.0	12.2	6.9	▲ 58.6	▲ 26.4	0.3	0.2
紙・パルプ	14.8	17.5	65.8	6.6	5.1	8.2	29.9	13.2	▲ 37.9	1.5	0.9	▲ 17.1	38.2	32.3	19.1	9.0	31.1	386.2	40.9	0.6	0.8
化学	21.0	24.2	54.7	10.2	10.3	36.7	9.8	9.0	23.2	12.0	11.2	25.9	27.0	26.7	33.1	20.0	18.5	24.5	34.4	4.9	6.1
窯業・土石	26.5	21.1	▲ 7.9	2.3	5.0	150.8	32.4	16.2	▲ 42.2	6.2	7.0	30.2	17.6	32.4	112.2	15.1	18.4	41.4	15.5	0.8	0.9
鉄鋼	23.3	12.3	▲ 51.4	6.1	7.0	6.0	19.5	20.0	▲ 5.6	2.6	2.1	▲ 25.0	24.5	37.4	40.3	24.1	21.1	▲ 19.5	▲ 8.2	6.0	5.1
非鉄金属	39.9	23.2	▲ 24.5	10.1	15.1	93.0	3.9	7.7	155.9	2.1	4.1	146.6	32.9	29.4	16.0	11.0	20.5	140.4	29.6	1.5	1.8
加工・組立型	36.7	32.3	1.4	21.1	21.8	18.4	8.5	11.0	47.7	8.7	9.2	21.6	12.9	13.3	19.0	12.0	12.4	18.7	15.1	18.5	19.8
食品	33.9	36.2	14.9	12.5	11.9	2.6	10.9	12.4	22.2	5.6	6.2	19.8	18.8	19.6	11.6	18.4	13.7	▲ 20.0	7.4	1.9	1.9
一般機械	28.3	36.9	69.2	16.6	17.9	40.0	8.6	11.0	66.7	6.1	5.4	13.7	18.4	13.6	▲ 4.5	22.1	15.2	▲ 10.8	29.5	2.7	3.3
電気機械	55.6	41.9	▲ 15.1	10.1	19.1	112.5	8.8	10.0	28.3	11.4	10.3	1.2	7.1	8.5	36.6	7.0	10.2	64.6	12.7	7.6	7.9
精密機械	29.8	27.4	31.7	26.6	22.2	19.6	12.6	16.0	81.6	17.7	9.4	▲ 24.1	7.2	13.0	157.1	5.9	11.9	188.3	43.2	0.7	0.9
輸送用機械	15.7	15.8	6.4	46.3	34.6	▲ 21.0	5.2	8.5	71.5	6.8	12.1	88.1	14.1	14.9	11.8	11.8	14.1	26.2	5.8	4.4	4.4
石油	6.6	24.3	317.0	27.8	12.3	▲ 49.6	8.9	6.5	▲ 17.9	3.5	4.2	36.6	45.6	44.7	11.3	7.6	8.0	20.1	13.6	2.0	2.1
非製造業	43.5	41.6	▲ 0.3	2.9	4.1	51.0	4.2	4.8	18.0	0.5	0.3	▲ 27.3	25.8	26.8	8.5	23.1	22.3	0.7	4.3	65.3	63.2
建設	28.2	42.1	15.4	2.2	3.2	10.6	3.7	5.0	2.6	6.6	4.6	▲ 45.7	15.6	27.7	37.6	43.7	17.5	▲ 69.0	▲ 22.6	1.3	0.9
卸売・小売	72.8	65.4	▲ 18.5	3.8	4.2	▲ 0.5	8.3	9.0	▲ 2.2	0.1	0.1	13.3	12.6	19.2	38.1	2.4	2.2	▲ 17.8	▲ 9.3	5.0	4.2
不動産	85.9	84.8	4.3	1.6	2.1	37.7	0.2	0.2	58.8	0.0	0.0	-	10.0	11.1	16.7	2.3	1.8	▲ 18.6	5.6	8.4	8.2
運輸	39.5	35.7	▲ 9.7	5.6	8.8	58.9	11.5	13.8	20.1	0.0	0.1	128.5	33.6	31.6	▲ 6.2	9.8	10.0	2.3	0.0	15.9	14.8
電力・ガス	33.9	33.7	9.3	0.1	0.3	287.1	1.4	1.4	13.4	0.5	0.2	▲ 60.2	46.6	47.6	12.5	17.5	16.9	6.0	10.1	19.2	19.6
通信・情報	24.4	23.9	0.5	3.1	2.9	▲ 5.5	1.2	1.3	14.1	0.7	0.7	3.1	2.3	3.4	49.1	68.2	67.8	1.9	2.6	12.9	12.3
サービス	48.8	37.2	5.9	14.9	30.4	182.3	3.4	7.0	185.4	2.1	1.9	21.9	30.0	22.8	5.4	0.7	0.8	56.0	38.9	1.1	1.4

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資額

(単位：億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	2010年度	2011年度	10/09	11/10	2010年度	2011年度
	実績	計画			実績	計画
全産業	20,849	31,115	18.9	49.2	100.0	100.0
製造業	14,958	23,133	27.6	54.7	71.7	74.3
化学	1,698	2,678	19.2	57.7	8.1	8.6
非鉄金属	1,318	2,903	177.7	120.2	6.3	9.3
一般機械	1,765	2,732	32.3	54.7	8.5	8.8
電気機械	1,387	1,708	62.5	23.1	6.7	5.5
自動車	6,130	9,779	36.3	59.5	29.4	31.4
非製造業	5,891	7,982	2.5	35.5	28.3	25.7
運輸	2,594	2,352	5.1	▲9.3	12.4	7.6
卸売・小売	518	795	72.4	53.4	2.5	2.6

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列

◆全産業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	6.1	22.0		17.7		-
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	-	40.7	-	33.1	-

◆製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	3.6	13.6		46.3		-
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	-	74.2	-	51.4	-

自動車

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		23.7		100.6		-
2003	11.4	▲4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	-	191.2	-	127.9	-

◆非製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		70.5		5.0		-
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	-	17.7	-	15.4	-

(注) 海外／国内比率① = (連結海外設備投資÷単体国内設備投資) × 100
 海外／国内比率② = (連結海外設備投資÷連結国内設備投資) × 100

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社 1,012社)

(単位：億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2010年度 実績	2011年度 計画	11/10 増減率	2010年度 実績	2011年度 計画	11/10 増減率	2010年度 実績	2011年度 計画	11/10 増減率
全産業	100,599	120,648	19.9	80,518	90,737	12.7	20,082	29,911	48.9
製造業	51,256	67,041	30.8	36,499	44,304	21.4	14,757	22,737	54.1
非製造業	49,344	53,607	8.6	44,019	46,433	5.5	5,325	7,174	34.7

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,012社の集計。
このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、12または付属図表7、8と異なる。

付属図表10 業種別研究開発費の動向

(共通会社 1,278社)

(単位：億円、%)

	研究開発費 (A)			国内設備投資額 (B)			(A) / (B)		
	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10	2010年度 構成比	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10	2010年度 実績	2011年度 計画
全産業	43,136	46,065	6.8	100.0	71,862	78,852	9.7	60.0	58.4
製造業	40,704	43,636	7.2	94.4	28,877	33,514	16.1	141.0	130.2
食品	841	842	0.1	1.9	1,672	1,711	2.3	50.3	49.2
繊維	93	91	▲1.7	0.2	171	98	▲42.6	54.1	92.8
紙・パルプ	41	42	2.6	0.1	260	429	64.8	15.9	9.9
化学	8,547	9,080	6.2	19.8	6,149	6,831	11.1	139.0	132.9
石油	182	192	5.3	0.4	1,252	1,358	8.4	14.5	14.1
窯業・土石	261	277	5.9	0.6	572	549	▲3.9	45.7	50.4
鉄鋼	524	525	0.2	1.2	2,795	2,467	▲11.8	18.8	21.3
非鉄金属	740	808	9.2	1.7	1,092	1,743	59.5	67.8	46.4
一般機械	7,092	7,654	7.9	16.4	4,102	5,234	27.6	172.9	146.2
電気機械	4,842	5,112	5.6	11.2	3,992	4,916	23.2	121.3	104.0
精密機械	1,354	1,543	13.9	3.1	583	898	54.1	232.4	171.7
輸送用機械	15,422	16,690	8.2	35.8	5,223	5,980	14.5	295.3	279.1
その他の製造業	764	780	2.0	1.8	1,014	1,299	28.2	75.4	60.0
非製造業	2,432	2,429	▲0.1	5.6	42,985	45,338	5.5	5.7	5.4
建設	542	563	3.9	1.3	1,228	1,102	▲10.2	44.1	51.1
不動産	0	2	340.9	0.0	5,640	6,176	9.5	0.0	0.0
運輸	20	16	▲24.1	0.0	8,349	8,760	4.9	0.2	0.2
電力・ガス	237	243	2.4	0.5	6,553	7,837	19.6	3.6	3.1
通信・情報	1,379	1,310	▲5.0	3.2	14,930	15,579	4.3	9.2	8.4

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

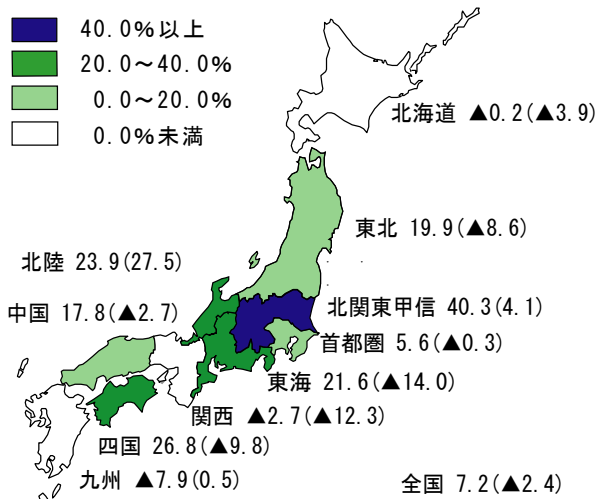
1. 2010年度の地域別設備投資実績

2010年度の地域別設備投資実績は、北関東甲信、北陸、九州は増加したが、その他の7地域で減少し、全国計では2.4%減と3年連続の減少となった。

2. 2011年度の地域別設備投資計画

2011年度の地域別設備投資計画は、鉄鋼などの減少により北海道が、電気機械などの減少により関西と九州がそれぞれ減少するほかは、電力、一般機械、輸送用機械、化学を中心に7地域で増加し、全国計では7.2%増と4年ぶりの増加になる。

図表1 2011/2010年度地域別増減率（単位：％）
（ ）内は2010/2009の増減率



図表2 2011年度地域別・業種別増減率

(単位：％)

	全産業	製造業		非製造業	
		(除電力)	(除電力)	(除電力)	(除電力)
北海道	▲0.2	▲6.5	▲16.9	6.7	1.2
東北	19.9	26.3	41.2	5.9	7.5
北関東甲信	40.3	40.1	50.5	24.1	10.6
首都圏	5.6	6.6	16.9	2.4	3.6
北陸	23.9	14.9	16.8	27.5	4.8
東海	21.6	22.8	28.2	11.7	8.5
関西	▲2.7	▲1.6	▲6.0	▲0.6	2.3
中国	17.8	16.0	19.8	14.6	▲0.1
四国	26.8	26.3	20.6	37.3	51.8
九州	▲7.9	▲8.3	▲9.9	▲6.6	▲5.6
全国	7.2	7.0	13.3	3.9	2.8

図表3 2007年度=100とした指数

(全産業)

	2007	2008	2009	2010	2011
北海道	100	108	88	85	84
東北	100	89	91	83	99
北関東甲信	100	96	72	75	105
首都圏	100	90	80	80	84
北陸	100	96	77	98	122
東海	100	97	61	53	64
関西	100	102	94	82	80
中国	100	93	62	61	72
四国	100	76	54	49	62
九州	100	89	67	67	62
全国	100	93	77	75	80

(電力を除く全産業)

	2007	2008	2009	2010	2011
北海道	100	101	74	74	69
東北	100	70	62	51	64
北関東甲信	100	88	61	64	90
首都圏	100	91	81	81	86
北陸	100	79	52	64	73
東海	100	95	59	49	60
関西	100	99	91	76	75
中国	100	93	59	58	68
四国	100	81	51	48	61
九州	100	83	57	54	49
全国	100	91	73	71	76

- ・ 製造業は、北海道、関西、九州は減少したが、その他の7地域で二桁増となる。全国計では13.3%増と4年ぶりの増加となる。
- ・ 製造業(全国計)における増加寄与業種は一般機械(寄与度(全国)1.1%)、輸送用機械(同0.8%)、化学(同0.8%)、電気機械(同0.7%)などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

一般機械 : 北関東甲信(同地域での寄与度15.4%)、東海(同3.3%)、東北(同2.3%)
輸送用機械 : 中国(同5.2%)、東海(同4.1%)、北関東甲信(同2.4%)
化学 : 四国(同7.4%)、中国(同3.6%)、北関東甲信(同2.6%)
電気機械 : 東海(同5.2%)、四国(同4.8%)、北関東甲信(同2.8%)

なお、全国計における減少寄与業種は鉄鋼(寄与度(全国)▲0.3%)などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

鉄鋼 : 北海道(同▲5.2%)、東海(同▲1.9%)、北陸(同▲1.0%)

- ・ 非製造業は、関西、九州の2地域では減少するものの、その他の8地域で増加し、全国計では3.9%増と4年ぶりに増加に転じる。
- ・ 非製造業(全国計)における増加寄与業種は通信・情報(寄与度(全国)1.1%)、電力(同1.0%)、運輸(同0.4%)などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

通信・情報 : 首都圏(同地域での寄与度1.9%)、北陸(同0.8%)
電力 : 北陸(同18.0%)、北関東甲信(同7.0%)、四国(同6.6%)
運輸 : 東海(同2.6%)、北海道(同2.2%)、関西(同1.4%)

なお、全国計における減少寄与業種は卸売・小売(寄与度(全国)▲0.6%)などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

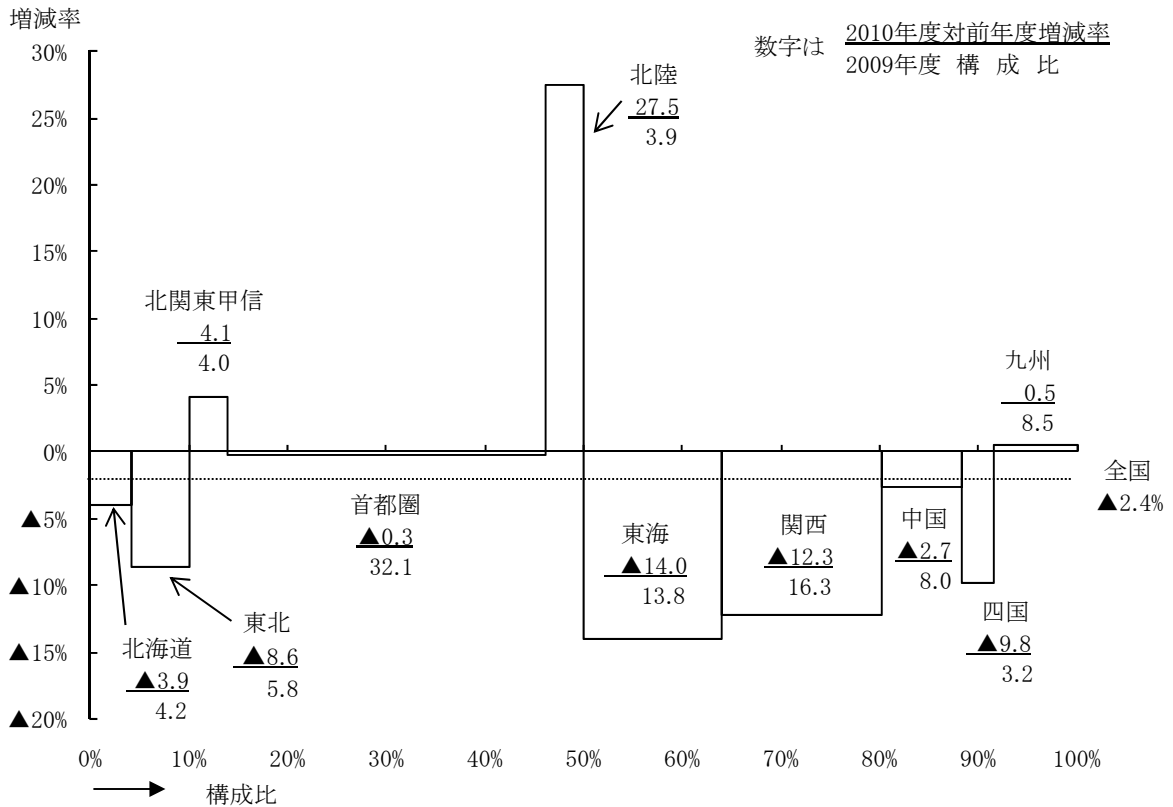
卸売・小売 : 首都圏(同▲3.4%)、関西(同▲1.6%)、九州(同▲1.2%)

3. 2012年度の地域別設備投資計画

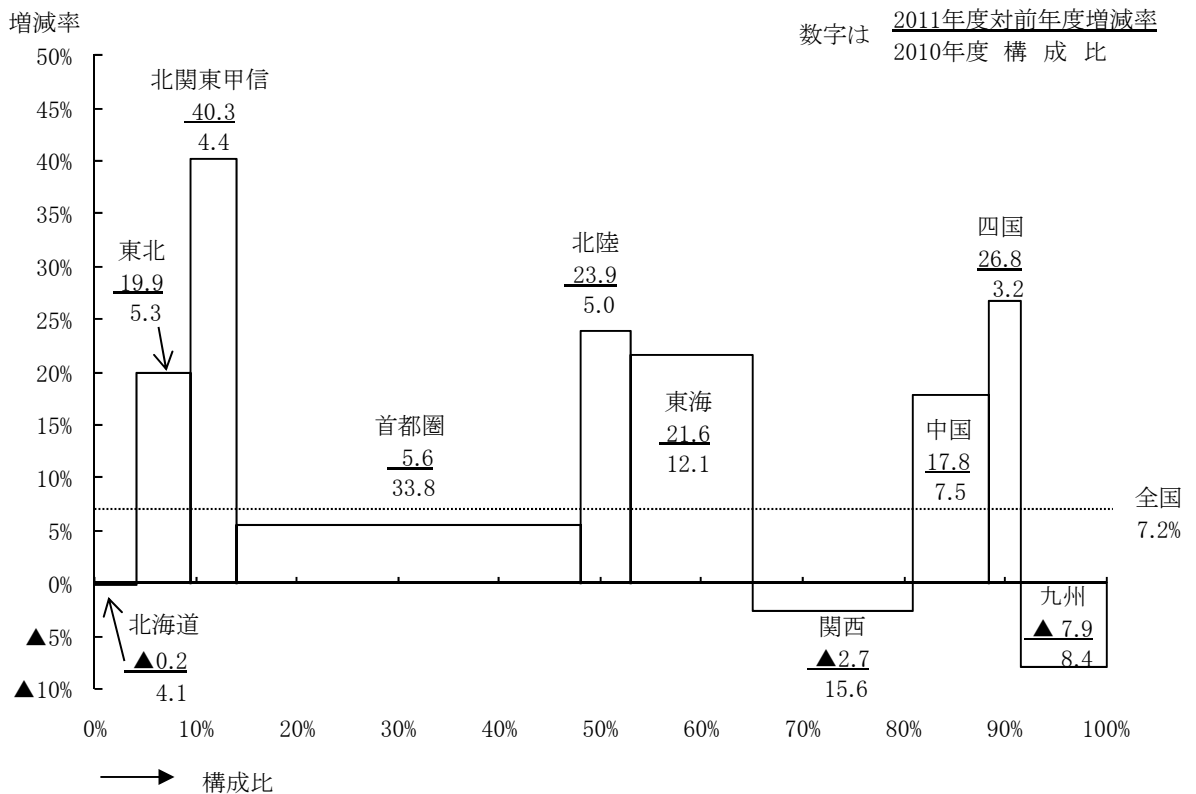
2012年度の地域別設備投資計画は、北陸、東海の2地域で増加、その他の8地域で減少し、全国計では6.0%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表4 地域別設備投資動向

【2010年度】

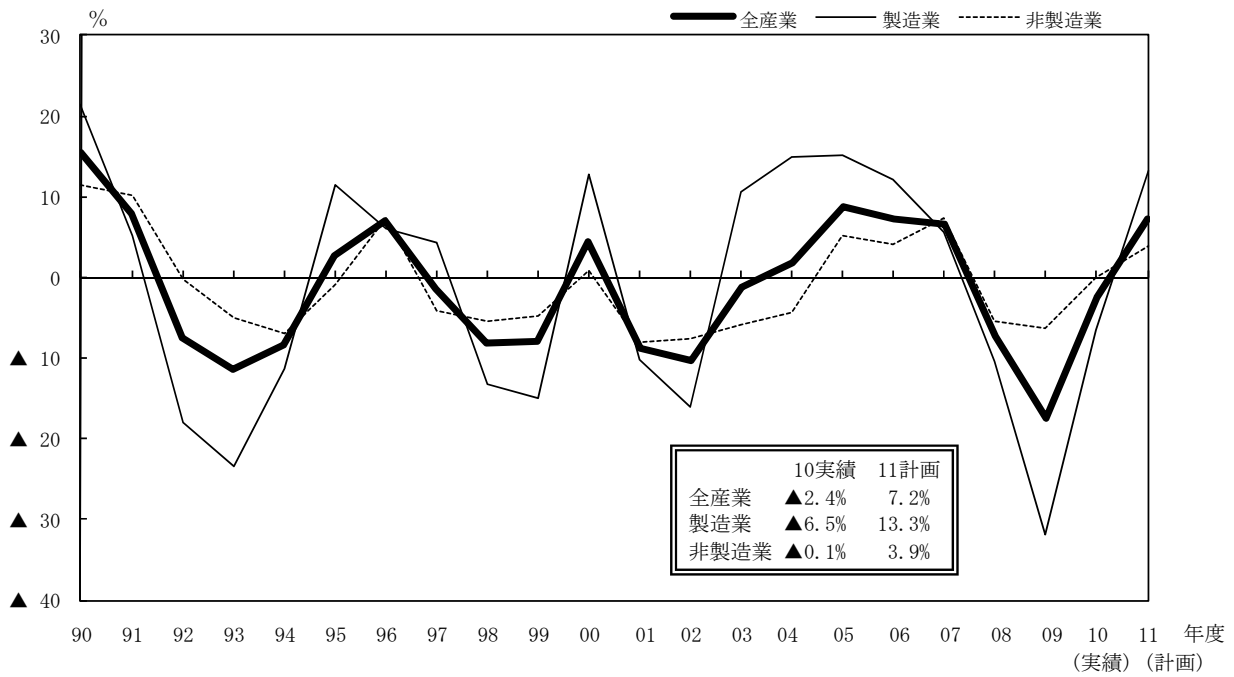


【2011年度】



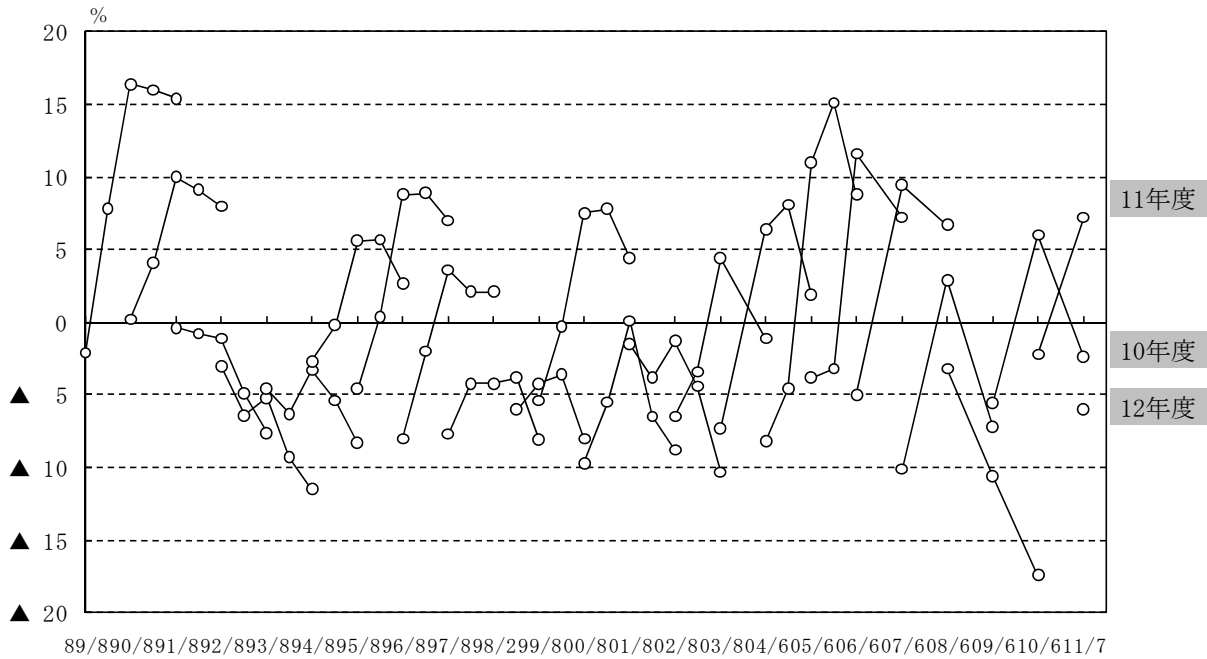
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表5 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度以降は主業基準分類。以下同様。

図表6 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

地域別動向

北海道

非製造業は3年ぶりに増加するものの、製造業が減少し、全産業では3年連続で減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲3.9%→2011年度 ▲0.2% [除電力▲6.5%]) 【2011年度設備投資額 3,570億円】

- ・2010年度主要減少業種 電力 [寄与度▲4.3%]、不動産 [同▲3.3%]
- ・2011年度主要減少業種 鉄鋼 [寄与度▲5.2%]、食品 [同▲1.5%]

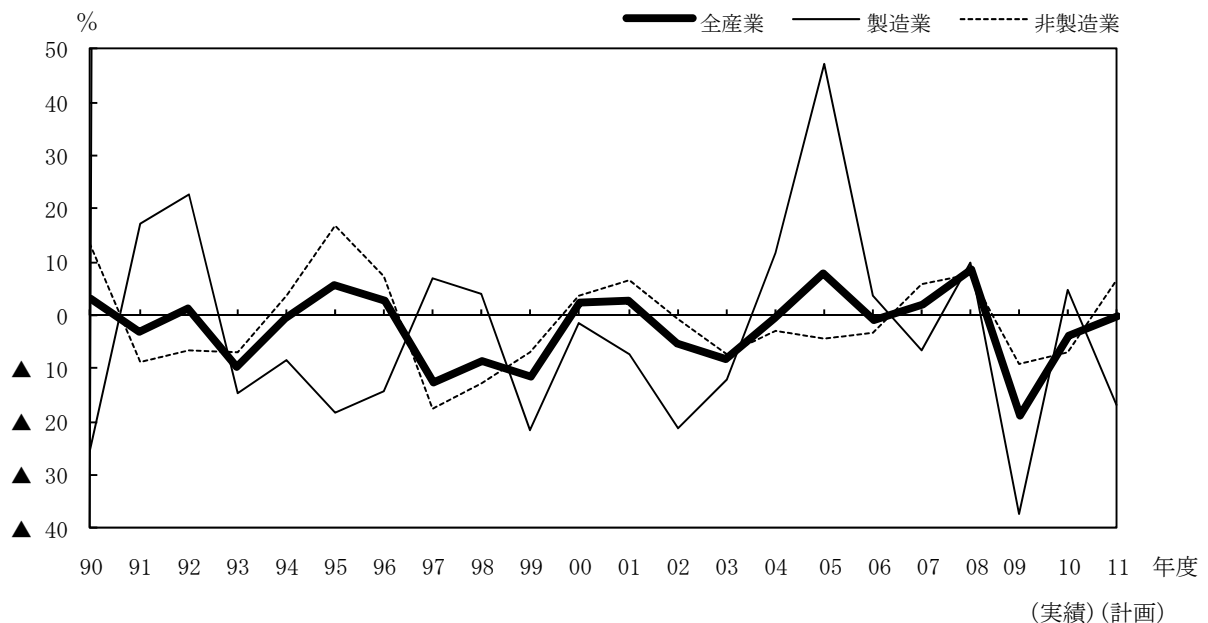
製造業 (2010年度 4.7%→2011年度 ▲16.9% : 対全産業金額比24.5%)

- ・工場新設のあるその他製造業 (119.4%増) は増加するものの、鉄鋼 (46.9%減)、食品 (23.5%減) などで工場新設投資が一段落するため、減少に転じる。

非製造業 (2010年度 ▲7.0%→2011年度 6.7% [除電力1.2%] : 対全産業金額比75.5%)

- ・ホテル改装の一服によりサービス (40.4%減) は減少するものの、電源投資がある電力 (13.6%増)、鉄道車両増強投資がある運輸 (27.2%増) などが増加し、3年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業は4年ぶりに増加し、非製造業も増加することから、全産業では増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業(2010年度 ▲8.6%→2011年度 19.9%[除電力26.3%]) 【2011年度設備投資額 5,500億円】

- ・2010年度主要減少業種 その他非製造業 [寄与度▲5.3%]、不動産 [同▲2.4%]
- ・2011年度主要増加業種 鉄鋼 [寄与度3.8%]、卸売・小売 [同3.4%]

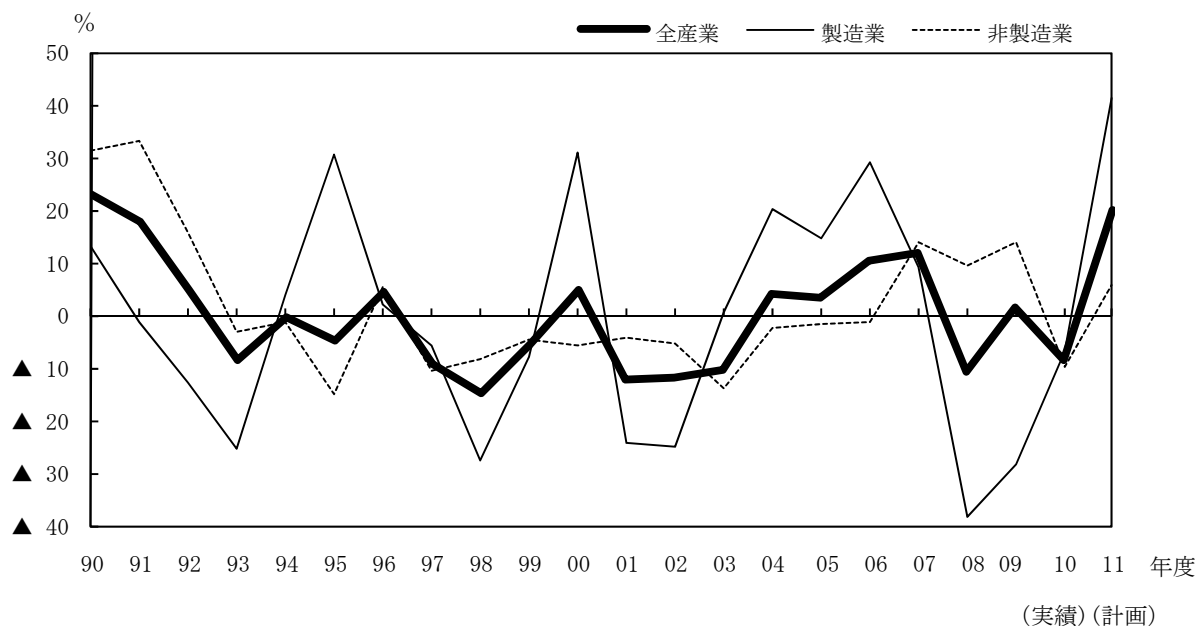
製造業(2010年度 ▲6.7%→2011年度 41.2% : 対全産業金額比46.8%)

- ・食品(12.2%減)、その他製造業(21.5%減)は工場新設や能力増強投資の完了があり減少するものの、鉄鋼(105.3%増)、紙・パルプ(113.6%増)、一般機械(112.9%増)が震災復旧工事や能力増強投資などにより倍増することから、4年ぶりに増加する。

非製造業(2010年度 ▲9.8%→2011年度 5.9%[除電力7.5%]: 対全産業金額比53.2%)

- ・大型オフィスビル建設が一段落した不動産(71.1%減)は大幅減となるものの、卸売・小売(67.1%増)が大型店舗出店や物流センター新設に伴い増加するほか、その他非製造業(43.8%増)もLNG基地の建設工事が継続することから、2年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が増加し、非製造業も3年ぶりに増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 4.1%→2011年度 40.3%[除電力40.1%]) 【2011年度設備投資額 5,318億円】

- ・2010年度主要増加業種 一般機械 [寄与度5.7%]、電気機械 [同3.4%]
- ・2011年度主要増加業種 一般機械 [寄与度15.4%]、電力 [同7.0%]

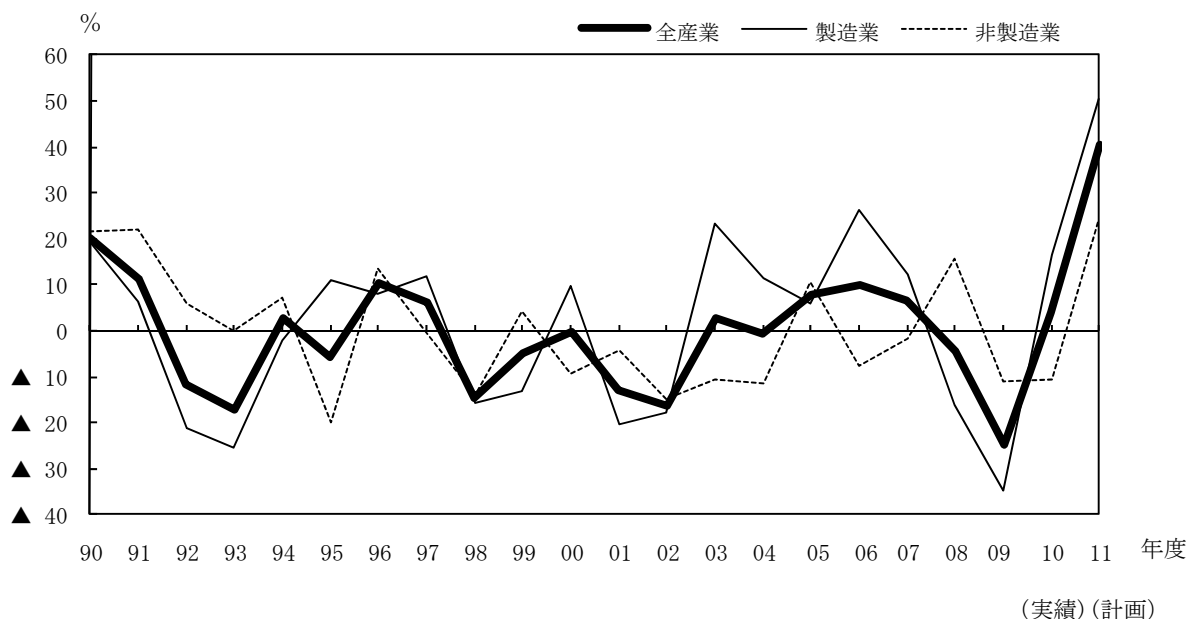
製造業 (2010年度 16.6%→2011年度 50.5% : 対全産業金額比65.8%)

- ・新興国向けを中心に需要が好調な一般機械 (123.9%増) のほか、電気機械 (32.8%増)、化学 (30.1%増) が能力増強投資により大幅増となるなど、殆どの業種で増加することから、2年連続、かつ大幅な増加となる。

非製造業 (2010年度 ▲10.5%→2011年度 24.1%[除電力10.6%] : 対全産業金額比34.2%)

- ・維持補修投資が増加する電力 (41.3%増)、大型商業施設新設のある不動産 (161.1%増) が大幅増となることから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業は増加し、非製造業も4年ぶりに増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲0.3%→2011年度 5.6% [除電力6.6%]) 【2011年度設備投資額 30,933億円】

- ・2010年度主要減少業種 運輸 [寄与度▲5.1%]、石油 [同▲0.7%]
- ・2011年度主要増加業種 不動産 [寄与度3.6%]、通信・情報 [同1.9%]

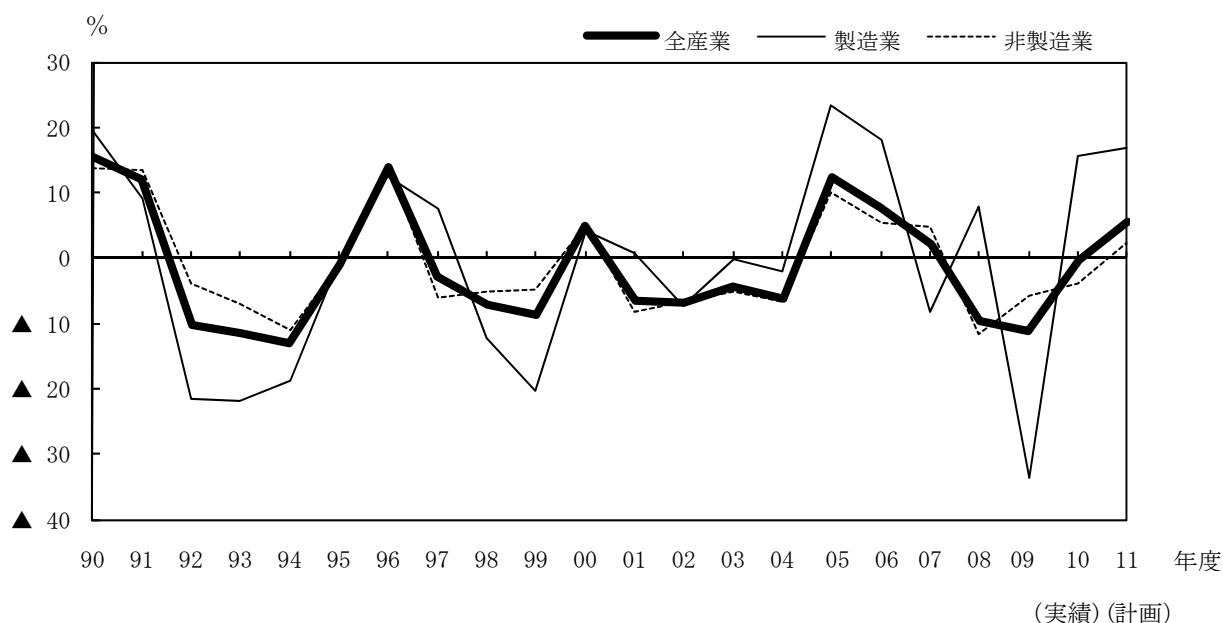
製造業 (2010年度 15.5%→2011年度 16.9% : 対全産業金額比24.6%)

- ・能力増強投資が一段落する一般機械 (7.6%減) や輸送用機械 (8.4%減) は減少するものの、環境関連やスマートフォン関連での投資が拡大する電気機械 (42.3%増) のほか、化学 (50.6%増)、食品 (62.2%増) も大幅増となることから、2年連続で増加する。

非製造業 (2010年度 ▲3.9%→2011年度 2.4% [除電力3.6%] : 対全産業金額比75.4%)

- ・不動産取得や店舗の改装・増床などが一服する卸売・小売 (47.2%減)、空港整備関連が終了する運輸 (5.3%減) は減少するものの、再開発プロジェクトが継続する不動産 (18.1%増)、能力増強投資のある通信・情報 (27.0%増)、ガス (21.4%増) などが増加することから、4年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業、非製造業ともに増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 27.5%→2011年度 23.9%[除電力14.9%]) 【2011年度設備投資額 5,378億円】

- ・2010年度主要増加業種 電力 [寄与度19.0%]、電気機械 [同6.7%]
- ・2011年度主要増加業種 電力 [寄与度18.0%]、一般機械 [同1.9%]

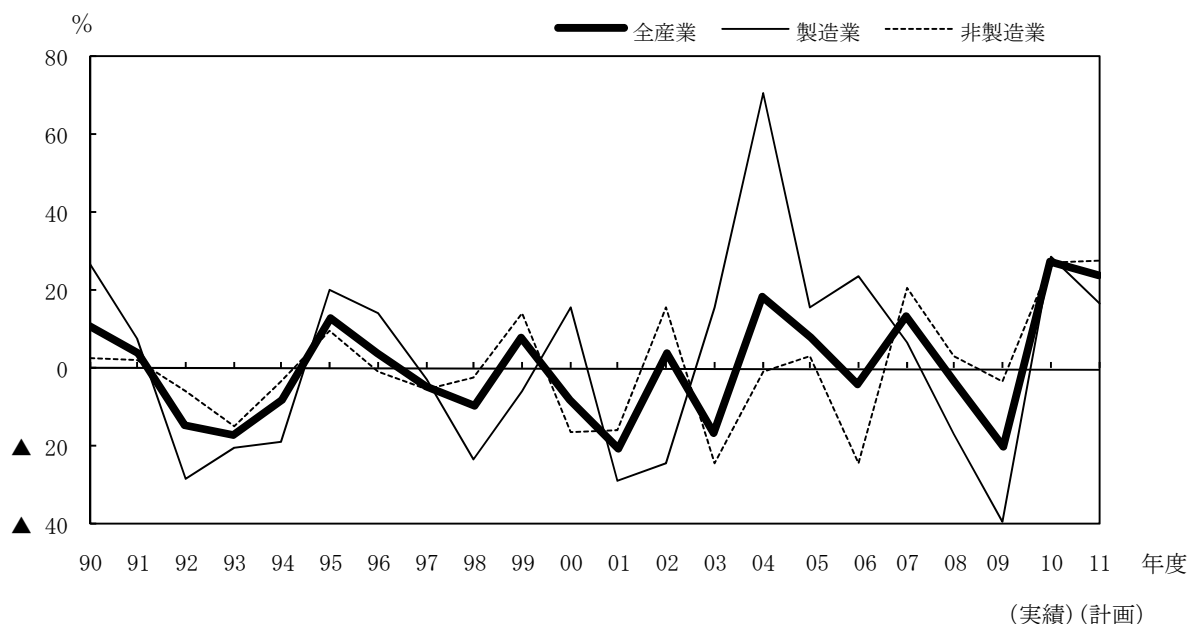
製造業 (2010年度 28.6%→2011年度 16.8% : 対全産業金額比31.5%)

- ・能力増強投資が一服する鉄鋼 (39.2%減)、繊維 (35.5%減) は減少するものの、増産投資のある一般機械 (61.0%増)、合理化投資などがあるその他製造業 (60.5%増)、半導体関連の投資がある電気機械 (14.3%増) などが増加し、2年連続で増加する。

非製造業 (2010年度 27.0%→2011年度 27.5%[除電力4.8%] : 対全産業金額比68.5%)

- ・ホテル建設が一段落するサービス (63.7%減) は減少するものの、電源投資などのある電力 (30.0%増) や、能力増強投資のある通信・情報 (44.0%増) が大幅増となることから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が4年ぶりに増加に転じ、非製造業も3年ぶりに増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲14.0%→2011年度 21.6% [除電力22.8%]) 【2011年度設備投資額 12,698億円】

- ・2010年度主要減少業種 鉄鋼 [寄与度▲5.6%]、運輸 [同▲3.7%]
- ・2011年度主要増加業種 電気機械 [寄与度5.2%]、輸送用機械 [同4.1%]

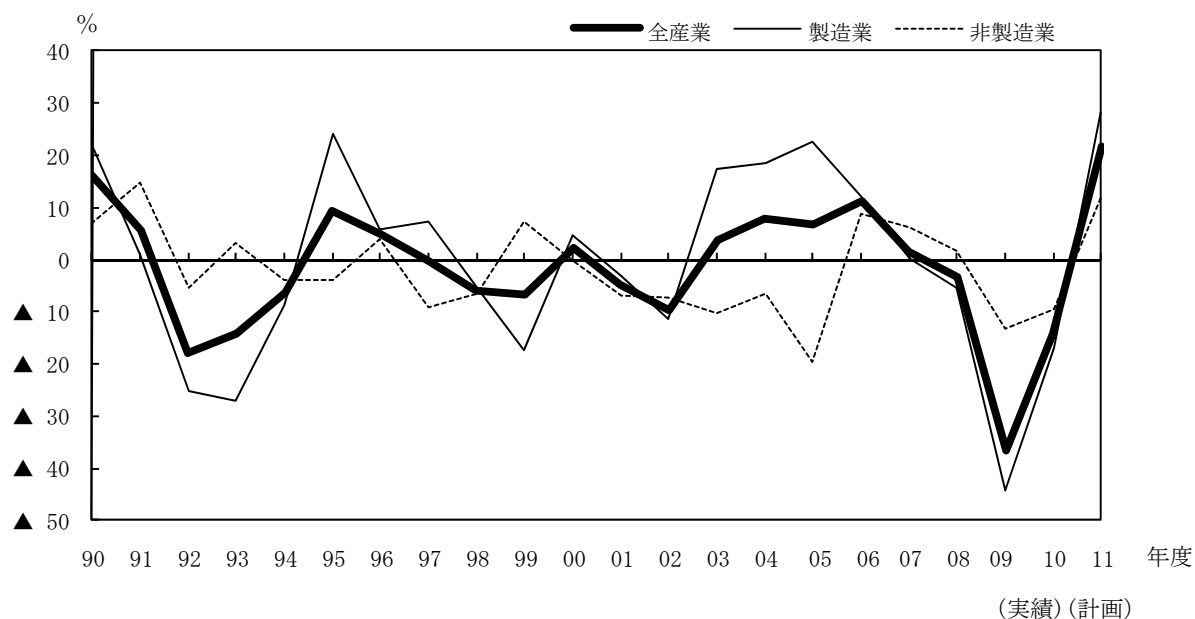
製造業 (2010年度 ▲17.0%→2011年度 28.2% : 対全産業金額比63.5%)

- ・半導体を中心に電気機械 (63.7%増) が大幅増となるほか、輸送用機械 (15.2%増) が生産体制再構築により増加に転じ、一般機械 (85.0%増) も航空機の増産投資により大幅増となることから、4年ぶりに増加する。

非製造業 (2010年度 ▲9.3%→2011年度 11.7% [除電力8.5%] : 対全産業金額比36.5%)

- ・電力 (15.7%増) が二桁増となるほか、運輸 (41.4%増) も駅周辺開発の活発化により大幅増となることから、3年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業は3年連続で減少し、非製造業も4年連続で減少するため、全産業では3年連続で減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲12.3%→2011年度 ▲2.7% [除電力▲1.6%])

【2011年度設備投資額 13,122億円】

- ・2010年度主要減少業種 不動産 [寄与度▲4.7%]、電気機械 [同▲3.5%]
- ・2011年度主要減少業種 電気機械 [寄与度▲2.1%]、卸売・小売 [同▲1.6%]

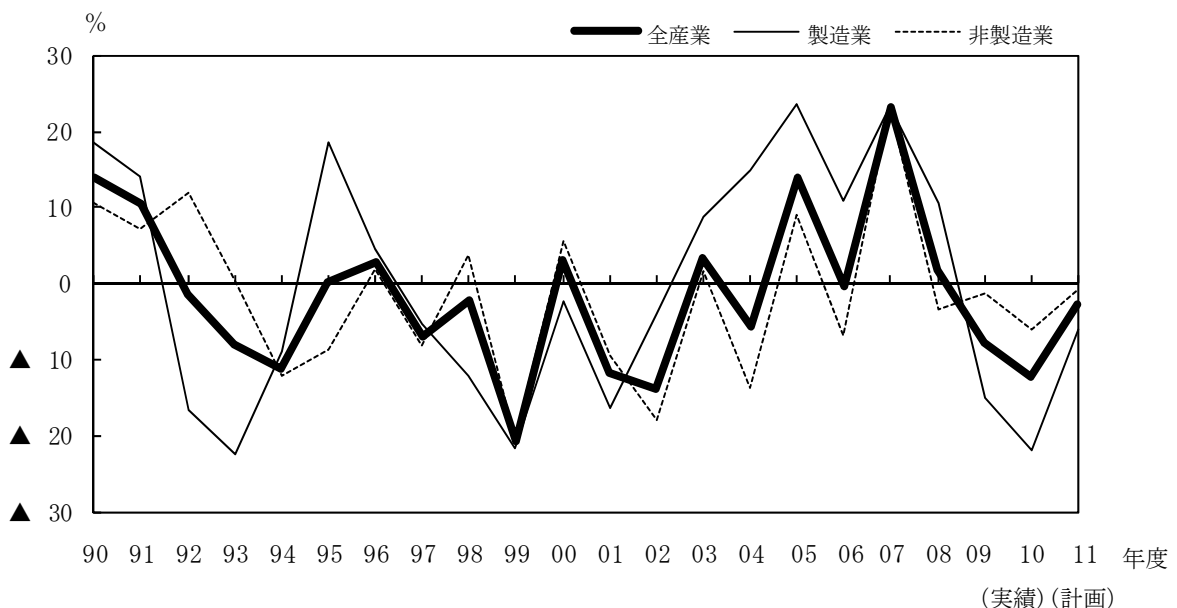
製造業 (2010年度 ▲22.0%→2011年度 ▲6.0% : 対全産業金額比37.2%)

- ・化学 (22.8%増)、鉄鋼 (9.0%増) は増産投資を中心に増加するものの、薄型ディスプレイ関連の投資が一服した電気機械 (23.7%減) や、高度化投資が完了した石油 (79.9%減) などで減少することから、3年連続の減少となる。

非製造業 (2010年度 ▲6.1%→2011年度 ▲0.6% [除電力2.3%] : 対全産業金額比62.8%)

- ・運輸 (14.6%増)、ガス (32.7%増) は増加するものの、新規出店および店舗改装が一服する卸売・小売 (21.6%減)、電源投資が一段落する電力 (8.0%減) などで減少することから、4年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業が増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲2.7%→2011年度 17.8%[除電力16.0%]) 【2011年度設備投資額 7,639億円】

- ・2010年度主要減少業種 鉄鋼 [寄与度▲3.8%]、卸売・小売 [同▲2.3%]
- ・2011年度主要増加業種 電力 [寄与度5.7%]、輸送用機械 [同5.2%]

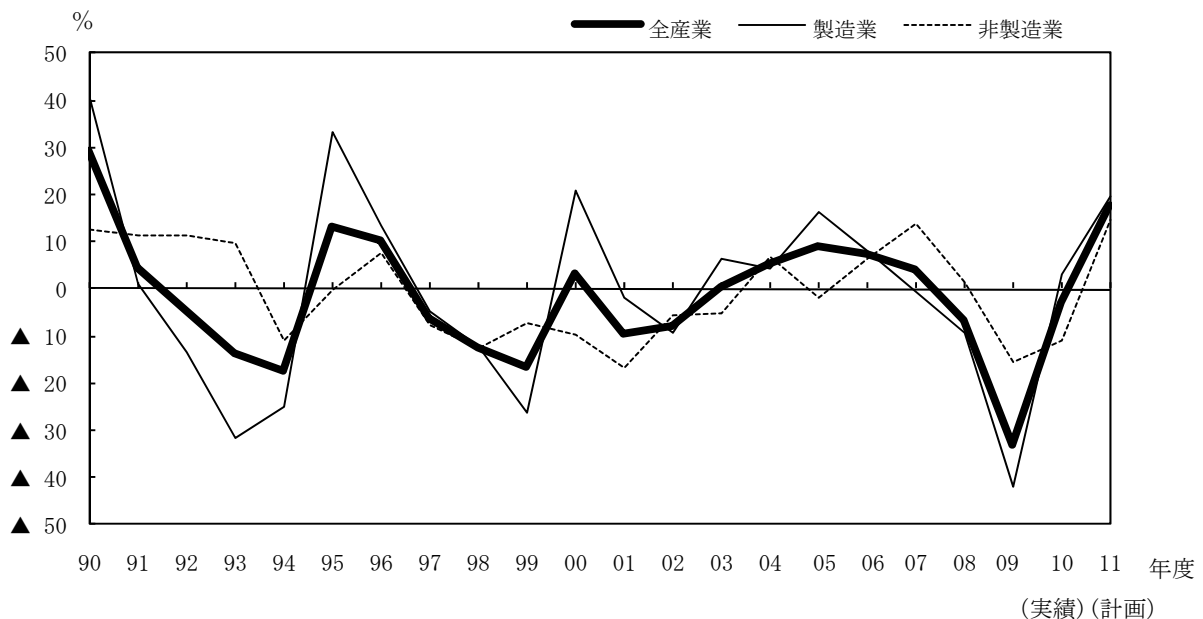
製造業 (2010年度 3.2%→2011年度 19.8% : 対全産業金額比62.1%)

- ・新車投資のある輸送用機械 (55.6%増)、発電所増強投資などがある化学 (33.5%増)、建設機械の工場新設がある一般機械 (68.0%増) が大幅増となることから2年連続の増加となる。

非製造業 (2010年度 ▲10.8%→2011年度 14.6%[除電力▲0.1%] : 対全産業金額比37.9%)

- ・不動産取得の反動減がある運輸 (17.0%減)、大型商業施設が完成する不動産 (15.3%減) などは減少するものの、電力 (23.3%増) や供給設備増強があるガス (26.2%増) などで増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業が増加し、非製造業も4年ぶりに増加するため、全産業では4年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2010年度 ▲9.8%→2011年度 26.8%[除電力26.3%]) 【2011年度設備投資額 3,467億円】

- ・2010年度主要減少業種 化学 [寄与度▲6.3%]、電力 [同▲5.8%]
- ・2011年度主要増加業種 化学 [寄与度7.4%]、電力 [同6.6%]

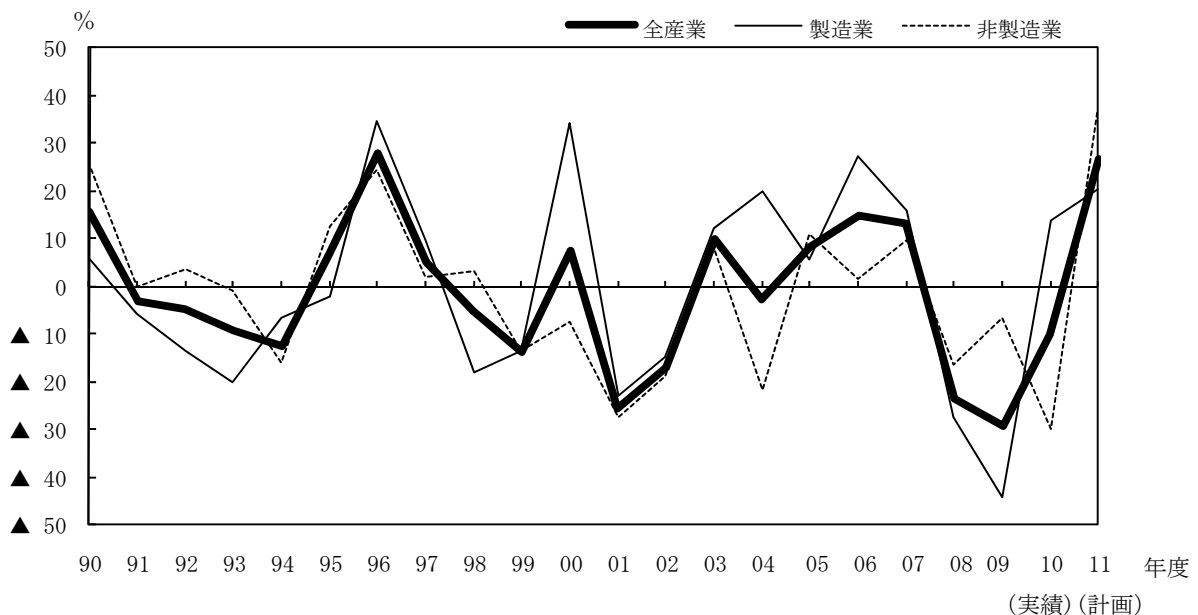
製造業 (2010年度 13.9%→2011年度 20.6% : 対全産業金額比59.6%)

- ・高度化投資の一服から石油 (74.7%減) は減少するものの、新素材、新製品の能力増強投資のある化学 (52.7%増) および電気機械 (23.0%増) の増加などから2年連続で増加する。

非製造業 (2010年度 ▲29.7%→2011年度 37.3%[除電力51.8%] : 対全産業金額比40.4%)

- ・電源投資などがある電力 (28.5%増) や大型商業施設が新設される卸売・小売 (140.4%増)、再開発プロジェクトが進行する不動産 (693.9%増) などが大幅増となり、4年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

製造業は4年連続で減少し、非製造業も減少するため、全産業では減少に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2010年度 0.5%→2011年度 ▲7.9%[除電力▲8.3%]） 【2011年度設備投資額 6,735億円】

- ・2010年度主要増加業種 電気機械 [寄与度6.5%]、電力 [同3.9%]
- ・2011年度主要減少業種 電気機械 [寄与度▲3.2%]、電力 [同▲2.6%]

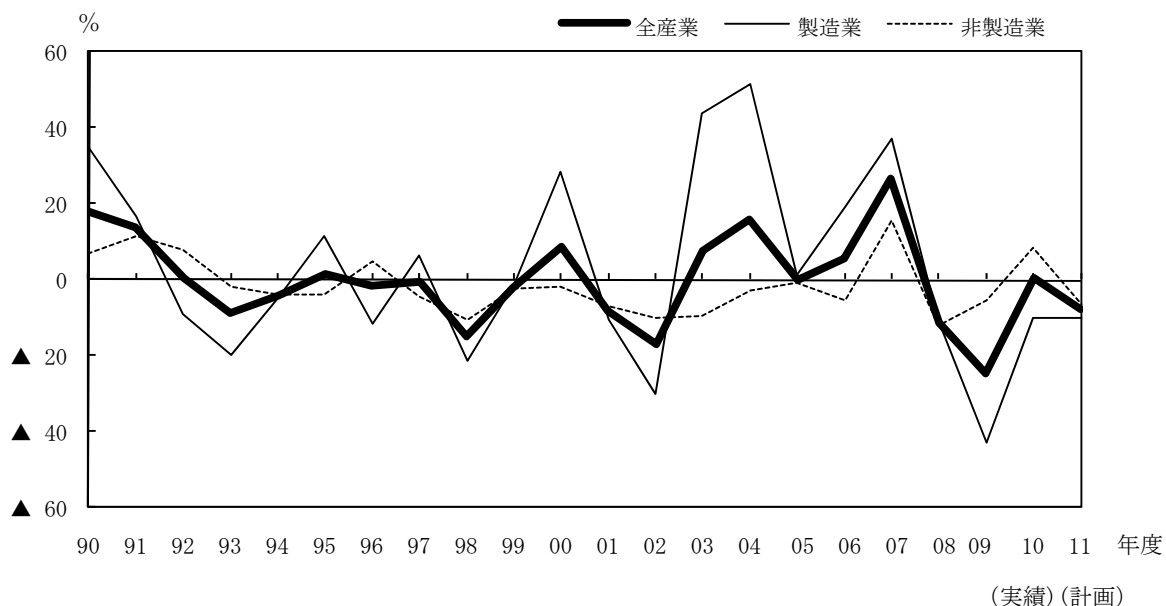
製造業（2010年度 ▲9.8%→2011年度 ▲9.9%：対全産業金額比39.1%）

- ・能力増強投資のある非鉄金属（143.1%増）は増加するものの、太陽電池関連大型投資の反動により電気機械（25.9%減）が減少するほか、新車投資が一段落する輸送用機械（30.8%減）、能力増強投資が一服する一般機械（49.2%減）なども減少することから、4年連続で減少する。

非製造業（2010年度 8.4%→2011年度 ▲6.6%[除電力▲5.6%]：対全産業金額比60.9%）

- ・オフィスビル新設のある不動産（9.4%増）は増加するものの、再生可能エネルギー発電施設が完成した電力（7.3%減）、大型商業施設が完成した卸売・小売（22.3%減）、供給設備増強投資が一服するガス（29.7%減）などが減少することから、2年ぶりに減少する。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2010・2011・2012年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2011年7月1日（金）を期日として実施。

6. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答率	北海道	619社	関西	1,164社
調査対象企業	12,191社	—	東北	1,049社	中国	717社
回答企業	6,474社	53.1%	北関東甲信	802社	四国	333社
地域別回答企業	5,513社	45.2%	首都圏	1,778社	九州	873社
			北陸	421社	沖縄	45社
			東海	896社		

(注) 地域区分は以下の通り

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(単位：億円、%)

	2009・2010年度対比			2010・2011年度対比						2011・2012年度対比			
	2009年度	2010年度	増減率	2010年度	2011年度	増減率			構成比		2011年度	2012年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2010年度	2011年度			
北海道	3,463	3,326	▲ 3.9	3,578	3,570	▲ 0.2	▲16.9	6.7	4.1	3.8	2,642	2,238	▲15.3
東北	4,760	4,351	▲ 8.6	4,586	5,500	19.9	41.2	5.9	5.3	5.8	2,261	1,973	▲12.7
北関東甲信	3,278	3,411	▲ 4.1	3,791	5,318	40.3	50.5	24.1	4.4	5.6	2,834	2,403	▲15.2
首都圏	26,426	26,349	▲ 0.3	29,292	30,933	5.6	16.9	2.4	33.8	32.6	12,834	12,155	▲ 5.3
北陸	3,199	4,078	27.5	4,340	5,378	23.9	16.8	27.5	5.0	5.7	4,220	4,678	10.8
東海	11,337	9,750	▲14.0	10,444	12,698	21.6	28.2	11.7	12.1	13.4	4,793	4,916	2.6
関西	13,410	11,763	▲12.3	13,482	13,122	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 0.6	15.6	13.8	6,520	6,159	▲ 5.5
中国	6,557	6,381	▲ 2.7	6,486	7,639	17.8	19.8	14.6	7.5	8.1	3,952	3,654	▲ 7.5
四国	2,657	2,397	▲ 9.8	2,734	3,467	26.8	20.6	37.3	3.2	3.7	1,388	1,057	▲23.8
九州	6,991	7,024	0.5	7,314	6,735	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 6.6	8.4	7.1	4,726	4,305	▲ 8.9
全国	146,011	142,514	▲ 2.4	150,498	161,400	7.2	13.3	3.9	—	—	53,728	50,497	▲ 6.0

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(単位：億円、%)

業種	北海道				東北			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全産業	3,578	3,570	▲0.2 (▲3.9)	▲0.2	4,586	5,500	19.9 (▲8.6)	19.9
製造業	1,052	874	▲16.9 (4.7)	▲5.0	1,822	2,573	41.2 (▲6.7)	16.4
食品	234	179	▲23.5 (12.8)	▲1.5	305	268	▲12.2 (4.4)	▲0.8
繊維	1	0	▲84.1 (▲28.6)	▲0.0	1	0	▲17.5 (▲39.7)	▲0.0
紙・パルプ	36	40	10.3 (▲26.5)	0.1	117	250	113.6 (▲27.4)	2.9
化学	67	72	7.3 (▲28.1)	0.1	417	497	19.1 (10.2)	1.7
石油	13	23	79.2 (107.8)	0.3	4	3	▲7.9 (26.0)	▲0.0
窯業・土石	76	50	▲34.1 (38.8)	▲0.7	40	110	177.5 (▲49.7)	1.5
鉄鋼	395	210	▲46.9 (0.1)	▲5.2	165	339	105.3 (22.9)	3.8
非鉄金属	5	8	51.9 (▲53.4)	0.1	98	170	73.5 (▲27.4)	1.6
金属製品	2	3	7.6 (147.8)	0.0	20	24	19.4 (▲23.0)	0.1
一般機械	34	65	90.3 (▲0.2)	0.9	94	201	112.9 (0.0)	2.3
電気機械	38	56	46.1 (28.1)	0.5	334	437	30.9 (▲24.5)	2.3
精密機械	0	0	▲16.7 (—)	▲0.0	38	45	18.0 (164.6)	0.2
輸送用機械	127	117	▲7.7 (60.1)	▲0.3	74	138	87.3 (22.0)	1.4
うち自動車	104	111	6.6 (88.2)	0.2	72	123	70.0 (22.1)	1.1
その他製造業	24	52	119.4 (▲62.4)	0.8	116	91	▲21.5 (▲0.9)	▲0.5
非製造業	2,527	2,696	6.7 (▲7.0)	4.7	2,764	2,927	5.9 (▲9.8)	3.6
建設	29	34	15.3 (▲36.7)	0.1	27	23	▲12.8 (0.7)	▲0.1
卸売・小売	236	206	▲12.6 (127.1)	▲0.8	233	389	67.1 (▲29.0)	3.4
不動産	266	261	▲1.7 (▲30.4)	▲0.1	337	98	▲71.1 (▲25.6)	▲5.2
運輸	286	364	27.2 (7.3)	2.2	107	129	19.8 (▲13.6)	0.5
電力	1,117	1,269	13.6 (▲11.8)	4.3	1,315	1,369	4.1 (25.5)	1.2
ガス	153	168	9.7 (9.9)	0.4	117	130	11.8 (▲32.7)	0.3
通信・情報	106	89	▲15.9 (▲16.6)	▲0.5	179	194	8.3 (▲7.4)	0.3
リース	121	165	36.0 (▲57.0)	1.2	38	41	6.6 (44.2)	0.1
サービス	120	71	▲40.4 (125.1)	▲1.4	112	125	11.6 (▲27.2)	0.3
その他非製造業	92	68	▲26.0 (▲44.7)	▲0.7	299	430	43.8 (▲46.1)	2.9
全産業(除電力)	2,461	2,301	▲6.5 (0.6)	▲4.5	3,271	4,131	26.3 (▲18.2)	18.8
非製造業(除電力)	1,409	1,427	1.2 (▲2.4)	0.5	1,449	1,558	7.5 (▲28.8)	2.4

(注) その他製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(単位：億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全 産 業	3,791	5,318	40.3 (4.1)	40.3	29,292	30,933	5.6 (▲ 0.3)	5.6
製 造 業	2,325	3,498	50.5 (16.6)	31.0	6,520	7,621	16.9 (15.5)	3.8
食 品	234	252	7.9 (▲38.3)	0.5	288	467	62.2 (▲25.5)	0.6
織 維	18	17	▲ 6.6 (61.2)	▲ 0.0	105	34	▲67.5 (40.3)	▲ 0.2
紙・パルプ	30	76	154.7 (▲ 3.4)	1.2	86	59	▲30.7 (50.2)	▲ 0.1
化 学	334	434	30.1 (39.5)	2.6	754	1,135	50.6 (▲ 0.6)	1.3
石 油	58	58	0.0 (-)	0.0	175	137	▲21.6 (▲67.1)	▲ 0.1
窯業・土石	35	56	58.8 (93.8)	0.5	77	104	35.9 (15.6)	0.1
鉄 鋼	81	169	108.5 (▲25.8)	2.3	661	640	▲ 3.2 (▲21.6)	▲ 0.1
非鉄金属	243	324	33.3 (24.7)	2.1	251	347	38.3 (7.6)	0.3
金属製品	29	36	24.0 (▲47.8)	0.2	48	66	37.9 (11.7)	0.1
一般機械	470	1,053	123.9 (80.1)	15.4	1,481	1,369	▲ 7.6 (99.8)	▲ 0.4
電気機械	328	435	32.8 (66.5)	2.8	1,161	1,653	42.3 (16.2)	1.7
精密機械	133	141	5.9 (24.9)	0.2	382	548	43.5 (31.0)	0.6
輸送用機械	195	285	46.1 (18.9)	2.4	724	664	▲ 8.4 (30.5)	▲ 0.2
うち自動車	175	272	55.2 (13.0)	2.5	654	493	▲24.6 (36.5)	▲ 0.5
その他製造業	137	162	18.1 (▲10.9)	0.7	327	399	21.8 (18.1)	0.2
非 製 造 業	1,466	1,819	24.1 (▲10.5)	9.3	22,772	23,312	2.4 (▲ 3.9)	1.8
建 設	18	37	99.7 (▲59.3)	0.5	492	424	▲13.8 (111.2)	▲ 0.2
卸売・小売	177	149	▲15.8 (▲23.9)	▲ 0.7	2,124	1,121	▲47.2 (44.4)	▲ 3.4
不 動 産	77	202	161.1 (▲50.7)	3.3	5,768	6,813	18.1 (1.3)	3.6
運 輸	218	250	14.6 (11.5)	0.8	8,912	8,445	▲ 5.3 (▲13.2)	▲ 1.6
電 力	645	911	41.3 (▲ 2.7)	7.0	441	185	▲58.1 (3.4)	▲ 0.9
ガ ス	87	115	32.4 (▲29.7)	0.7	1,301	1,580	21.4 (▲10.7)	1.0
通信・情報	108	59	▲45.4 (26.1)	▲ 1.3	2,103	2,669	27.0 (▲ 1.1)	1.9
リ ー ス	5	8	68.1 (134.6)	0.1	767	979	27.6 (15.9)	0.7
サ ー ビ ス	85	72	▲15.3 (▲10.6)	▲ 0.3	760	1,032	35.7 (▲28.0)	0.9
その他非製造業	47	18	▲62.4 (7.2)	▲ 0.8	104	65	▲37.4 (2.1)	▲ 0.1
全産業(除電力)	3,146	4,407	40.1 (5.8)	33.3	28,851	30,748	6.6 (▲ 0.4)	6.5
非製造業(除電力)	821	908	10.6 (▲16.5)	2.3	22,331	23,127	3.6 (▲ 4.0)	2.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(単位：億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全 産 業	4,340	5,378	23.9 (27.5)	23.9	10,444	12,698	21.6 (▲14.0)	21.6
製 造 業	1,452	1,696	16.8 (28.6)	5.6	6,290	8,061	28.2 (▲17.0)	17.0
食 品	43	38	▲11.3 (5.9)	▲0.1	141	141	0.1 (▲2.8)	0.0
織 維	66	42	▲35.5 (30.9)	▲0.5	15	61	295.5 (▲26.3)	0.4
紙・パルプ	61	43	▲29.6 (▲26.2)	▲0.4	179	244	35.8 (▲28.2)	0.6
化 学	312	360	15.3 (28.9)	1.1	430	664	54.3 (▲13.6)	2.2
石 油	0	0	— (—)	—	106	112	5.7 (▲34.9)	0.1
窯業・土石	7	12	57.4 (▲7.9)	0.1	97	171	76.1 (▲2.7)	0.7
鉄 鋼	112	68	▲39.2 (351.6)	▲1.0	538	335	▲37.8 (▲54.4)	▲1.9
非鉄金属	80	121	49.9 (▲34.7)	0.9	253	386	53.0 (▲41.9)	1.3
金属製品	42	66	56.7 (▲25.2)	0.5	98	129	30.8 (118.3)	0.3
一般機械	137	220	61.0 (▲22.4)	1.9	411	761	85.0 (▲6.0)	3.3
電気機械	457	522	14.3 (133.4)	1.5	845	1,383	63.7 (19.1)	5.2
精密機械	8	7	▲8.3 (5.2)	▲0.0	106	128	20.4 (▲17.3)	0.2
輸送用機械	10	11	9.2 (▲7.7)	0.0	2,838	3,270	15.2 (▲8.5)	4.1
うち自動車	5	7	23.8 (▲27.1)	0.0	2,783	3,235	16.2 (▲8.8)	4.3
その他製造業	115	185	60.5 (▲0.0)	1.6	232	276	19.4 (▲3.9)	0.4
非 製 造 業	2,888	3,681	27.5 (27.0)	18.3	4,154	4,638	11.7 (▲9.3)	4.6
建 設	11	14	28.8 (55.4)	0.1	124	126	1.9 (59.3)	0.0
卸売・小売	73	71	▲3.5 (▲10.1)	▲0.1	275	259	▲6.0 (▲40.1)	▲0.2
不 動 産	19	12	▲33.7 (▲27.2)	▲0.1	381	297	▲22.1 (36.6)	▲0.8
運 輸	35	46	30.4 (▲1.8)	0.2	650	918	41.4 (▲39.7)	2.6
電 力	2,602	3,382	30.0 (30.4)	18.0	1,810	2,093	15.7 (6.5)	2.7
ガ ス	11	15	43.4 (▲6.2)	0.1	522	566	8.5 (▲16.5)	0.4
通信・情報	79	114	44.0 (▲2.2)	0.8	223	183	▲18.1 (▲13.5)	▲0.4
リ ー ス	2	0	▲76.9 (1.3)	▲0.0	9	11	23.3 (▲16.2)	0.0
サ ー ビ ス	53	19	▲63.7 (16.0)	▲0.8	105	102	▲2.5 (12.2)	▲0.0
その他非製造業	4	9	110.5 (40800.0)	0.1	56	83	47.2 (▲1.1)	0.3
全産業(除電力)	1,738	1,996	14.9 (22.6)	5.9	8,634	10,605	22.8 (▲17.6)	18.9
非製造業(除電力)	286	300	4.8 (▲0.8)	0.3	2,344	2,545	8.5 (▲19.1)	1.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(単位：億円、%)

業種	関 西				中 国			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全 産 業	13,482	13,122	▲ 2.7 (▲12.3)	▲ 2.7	6,486	7,639	17.8 (▲ 2.7)	17.8
製 造 業	5,195	4,882	▲ 6.0 (▲22.0)	▲ 2.3	3,960	4,743	19.8 (3.2)	12.1
食 品	199	155	▲22.0 (30.7)	▲ 0.3	35	31	▲12.7 (▲40.8)	▲ 0.1
織 維	63	56	▲11.5 (▲ 7.6)	▲ 0.1	13	19	49.3 (3.4)	0.1
紙・パルプ	32	36	11.4 (▲ 1.1)	0.0	56	110	94.9 (▲40.5)	0.8
化 学	811	995	22.8 (▲11.3)	1.4	700	935	33.5 (▲ 1.6)	3.6
石 油	262	53	▲79.9 (▲49.8)	▲ 1.6	11	24	117.0 (▲92.8)	0.2
窯業・土石	134	69	▲48.5 (158.4)	▲ 0.5	46	41	▲10.8 (28.6)	▲ 0.1
鉄 鋼	810	883	9.0 (▲29.4)	0.5	1,036	1,101	6.3 (▲19.4)	1.0
非鉄金属	410	250	▲39.1 (▲34.8)	▲ 1.2	43	75	75.7 (16.3)	0.5
金属製品	64	73	14.3 (2.5)	0.1	30	41	35.4 (136.8)	0.2
一般機械	586	637	8.7 (▲26.3)	0.4	208	350	68.0 (▲37.3)	2.2
電気機械	1,168	891	▲23.7 (▲36.7)	▲ 2.1	1,013	910	▲10.2 (85.6)	▲ 1.6
精密機械	115	156	36.3 (13.7)	0.3	29	34	17.0 (▲ 4.3)	0.1
輸送用機械	188	137	▲26.8 (15.7)	▲ 0.4	608	946	55.6 (47.7)	5.2
うち自動車	146	81	▲44.6 (48.0)	▲ 0.5	501	838	67.3 (61.2)	5.2
その他製造業	354	492	38.9 (34.1)	1.0	131	128	▲ 2.7 (13.2)	▲ 0.1
非 製 造 業	8,287	8,240	▲ 0.6 (▲ 6.1)	▲ 0.3	2,526	2,896	14.6 (▲10.8)	5.7
建 設	157	299	90.8 (6.7)	1.1	73	72	▲ 1.3 (26.3)	▲ 0.0
卸売・小売	1,006	789	▲21.6 (17.3)	▲ 1.6	235	235	▲ 0.2 (▲41.9)	▲ 0.0
不 動 産	1,706	1,670	▲ 2.1 (▲27.1)	▲ 0.3	107	90	▲15.3 (▲29.0)	▲ 0.3
運 輸	1,264	1,448	14.6 (▲ 6.8)	1.4	164	136	▲17.0 (45.5)	▲ 0.4
電 力	2,321	2,136	▲ 8.0 (12.0)	▲ 1.4	1,590	1,961	23.3 (▲ 7.8)	5.7
ガ ス	516	685	32.7 (▲16.1)	1.3	136	172	26.2 (1.2)	0.5
通信・情報	1,088	927	▲14.8 (7.7)	▲ 1.2	185	191	2.8 (▲18.2)	0.1
リ ー ス	98	117	19.8 (▲ 8.6)	0.1	4	3	▲37.0 (▲29.5)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	130	160	23.1 (▲43.2)	0.2	29	33	15.1 (27.8)	0.1
その他非製造業	1	8	722.2 (▲86.7)	0.1	2	3	63.3 (▲33.1)	0.0
全産業(除電力)	11,161	10,986	▲ 1.6 (▲16.7)	▲ 1.3	4,895	5,678	16.0 (▲ 0.9)	12.1
非製造業(除電力)	5,966	6,104	2.3 (▲12.2)	1.0	936	935	▲ 0.1 (▲15.6)	▲ 0.0

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(単位：億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全産業	2,734	3,467	26.8 (▲9.8)	26.8	7,314	6,735	▲7.9 (0.5)	▲7.9
製造業	1,714	2,067	20.6 (13.9)	12.9	2,922	2,632	▲9.9 (▲9.8)	▲4.0
食品	35	71	105.6 (54.6)	1.3	216	218	0.8 (45.9)	0.0
繊維	26	29	12.2 (▲2.7)	0.1	2	1	▲44.8 (▲83.2)	▲0.0
紙・パルプ	180	203	12.6 (8.4)	0.8	81	68	▲16.9 (▲18.6)	▲0.2
化学	383	584	52.7 (▲31.2)	7.4	297	290	▲2.4 (▲11.2)	▲0.1
石油	201	51	▲74.7 (▲66.2)	▲5.5	8	16	92.4 (▲20.4)	0.1
窯業・土石	14	12	▲16.6 (31.9)	▲0.1	66	110	67.4 (34.7)	0.6
鉄鋼	13	24	82.5 (▲24.4)	0.4	141	89	▲37.2 (▲41.8)	▲0.7
非鉄金属	82	182	123.2 (▲21.1)	3.7	169	410	143.1 (▲69.8)	3.3
金属製品	2	1	▲46.5 (▲86.3)	▲0.0	12	25	112.6 (▲0.9)	0.2
一般機械	47	52	9.5 (27.7)	0.2	288	146	▲49.2 (▲43.9)	▲1.9
電気機械	572	704	23.0 (211.2)	4.8	896	664	▲25.9 (102.9)	▲3.2
精密機械	1	1	▲23.9 (20.0)	▲0.0	86	124	44.9 (18.0)	0.5
輸送用機械	132	110	▲16.8 (▲17.9)	▲0.8	553	382	▲30.8 (▲20.1)	▲2.3
うち自動車	4	3	▲43.8 (38.3)	▲0.1	469	215	▲54.2 (▲7.2)	▲3.5
その他製造業	25	43	70.7 (▲36.7)	0.6	108	89	▲17.1 (75.3)	▲0.3
非製造業	1,020	1,400	37.3 (▲29.7)	13.9	4,392	4,103	▲6.6 (8.4)	▲4.0
建設	5	10	115.4 (▲71.6)	0.2	68	85	25.2 (127.5)	0.2
卸売・小売	80	192	140.4 (▲52.8)	4.1	391	304	▲22.3 (5.9)	▲1.2
不動産	11	84	693.9 (▲33.4)	2.7	351	384	9.4 (12.1)	0.4
運輸	82	86	4.9 (▲27.5)	0.1	316	343	8.7 (▲14.3)	0.4
電力	636	818	28.5 (▲19.4)	6.6	2,598	2,409	▲7.3 (11.8)	▲2.6
ガス	38	37	▲0.7 (▲73.5)	▲0.0	264	186	▲29.7 (0.5)	▲1.1
通信・情報	87	86	▲1.2 (▲22.9)	▲0.0	299	291	▲2.6 (1.4)	▲0.1
リース	51	52	2.5 (▲7.4)	0.0	5	3	▲36.2 (727.3)	▲0.0
サービス	13	17	38.0 (▲50.7)	0.2	90	82	▲8.9 (12.7)	▲0.1
その他非製造業	19	18	▲5.5 (41.1)	▲0.0	9	16	69.3 (33.5)	0.1
全産業(除電力)	2,098	2,649	26.3 (▲5.7)	20.2	4,715	4,326	▲8.3 (▲5.1)	▲5.3
非製造業(除電力)	384	582	51.8 (▲42.1)	7.3	1,794	1,694	▲5.6 (3.6)	▲1.4

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

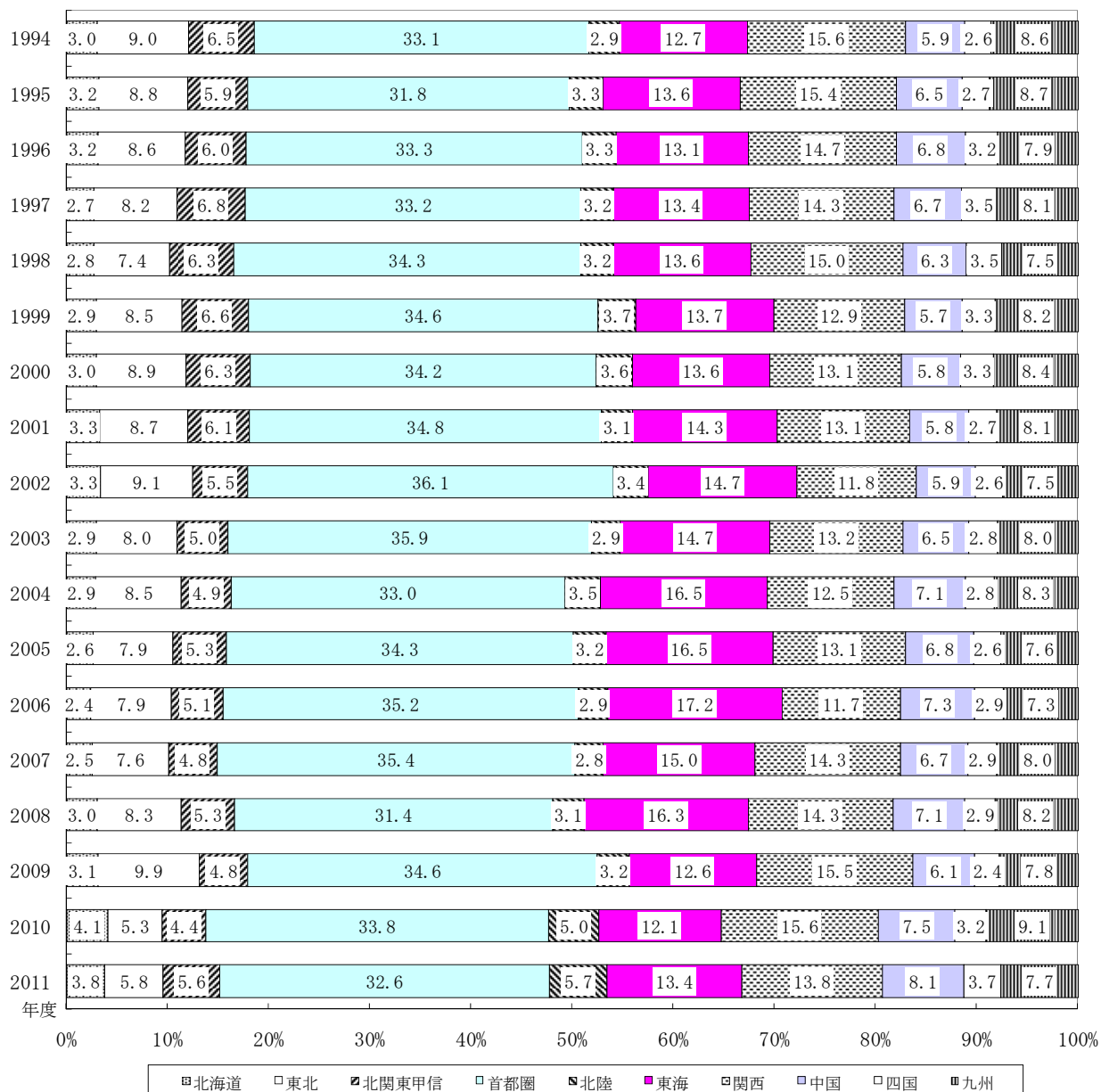
(単位：億円、%)

業 種	全 国			
	2010年度	2011年度	2011/2010 (2010/2009)	寄与度
全 産 業	150,498	161,400	7.2 (▲ 2.4)	7.2
製 造 業	53,338	60,441	13.3 (▲ 6.5)	4.7
食 品	3,391	3,552	4.7 (▲ 6.8)	0.1
織 維	371	352	▲ 5.3 (2.3)	▲ 0.0
紙・パルプ	1,102	1,634	48.3 (▲11.5)	0.4
化 学	8,461	9,623	13.7 (6.5)	0.8
石 油	1,839	2,082	13.2 (▲51.2)	0.2
窯業・土石	1,633	1,463	▲10.4 (37.0)	▲ 0.1
鉄 鋼	6,113	5,699	▲ 6.8 (▲25.4)	▲ 0.3
非鉄金属	1,938	2,816	45.3 (▲15.3)	0.6
金属製品	492	704	43.0 (▲ 9.8)	0.1
一般機械	5,559	7,188	29.3 (▲11.1)	1.1
電気機械	11,156	12,160	9.0 (13.0)	0.7
精密機械	1,161	1,553	33.8 (12.5)	0.3
輸送用機械	8,101	9,363	15.6 (▲ 9.2)	0.8
うち自動車	7,500	8,583	14.4 (▲ 8.1)	0.7
その他製造業	2,020	2,254	11.6 (6.1)	0.2
非製造業	97,161	100,959	3.9 (▲ 0.1)	2.5
建 設	2,161	2,082	▲ 3.7 (40.8)	▲ 0.1
卸売・小売	8,907	7,987	▲10.3 (▲ 8.1)	▲ 0.6
不 動 産	11,396	11,350	▲ 0.4 (7.2)	▲ 0.0
運 輸	20,982	21,528	2.6 (▲ 2.6)	0.4
電 力	15,566	17,042	9.5 (8.6)	1.0
ガ ス	3,144	3,654	16.2 (▲14.6)	0.3
通信・情報	28,232	29,878	5.8 (▲ 1.3)	1.1
リ ー ス	3,993	4,361	9.2 (14.9)	0.2
サ ー ビ ス	2,137	2,353	10.1 (▲28.4)	0.1
その他非製造業	643	724	12.6 (▲32.8)	0.1
全産業(除電力)	134,932	144,359	7.0 (▲ 3.6)	6.3
非製造業(除電力)	81,595	83,917	2.8 (▲ 1.6)	1.5

(注) 全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <http://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan